

平成20年度 行政評価結果



平成 20 年 11 月
墨田区企画経営室

目 次

■行政評価とは	3
■各部の所管する施策と施策評価結果一覧.....	4
■施策評価シートの見方と各部の結果	6
企画経営室	7
総 務 部	15
危機管理担当	25
区民活動推進部.....	31
環 境 担 当	49
産業観光部	59
新タワー調整担当	81
福祉保健部	85
子育て支援担当	105
保健衛生担当	113
都市計画部	121
都市整備部	131
教育委員会事務局	147

■行政評価とは

平成 18 年に区では新たな基本計画を策定し、区が行う施策の目標とともに、その成果を測る指標を明確に示したところです。

行政評価は、この基本計画に記された施策の目標が、どこまで達成されているかを客観的に評価し、事業の見直しを図るなどの結果を翌年度に活かしていくとともに、各施策の目標と現状を区民の皆様と共有化することで、区政への参画を一層強めて頂くことを目的に実施しています。

なお、行政評価には基本計画に記された「目標」の達成状況の評価する「**施策評価**」と、目標を達成するための「手段」が効果的に実施されているかを各課で評価する「**事務事業評価**」の 2 段階の構造になっています。

	事務事業評価	施策評価
評価者	・ 課長 (各課で評価を実施)	・ 部長 (各部で評価を実施)
評価の内容・視点	・ 何のために、事務事業を、どれくらい、 いくらかけて実施したか ・ 事務事業は、有効だったか、効率的だったか。 見直しの方向性をどう考えるか	・ 施策の成果は、どれくらいあがったか ・ 成果の達成に向けて、どのような手段を これまで採用してきたか、今後どのような 手段に力を入れていくか
指標	・ アウトプット指標(事務事業の活動量や その結果など)	・ アウトカム指標(区民生活や区民意識、 行動の変化などを測るもの)
評価の対象	・ 原則平成 19 年度の全事務事業 (裁量の無い事業や、定型的な業務については 対象外としています)	・ 全施策
結果の反映	・ 施策評価への基礎情報 ・ 政策課題調書作成時の参照情報 ・ 各課による事務事業のあり方見直し 作業の基礎情報	・ 部の経営戦略(次年度予算の方針) 作成のための基礎情報 ・ 区政運営の基本指針 ・ 政策会議資料

* 本資料では事務事業を墨田区基本計画どおりに掲載しており、墨田区基本計画の各施策のページと対比がしやすくなっております。事業内容や施策の現状等についても墨田区基本計画をご参照のうえご利用ください。

■各部の所管する施策と施策評価結果一覧

部 名	所管施策		評価 結果
	番号	施策名	
企画経営室	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	3
	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	2
	543	公正で効率的な行財政運営を進める	3
総務部	531	人権教育・啓発を進める	1
	532	男女共同参画社会を实践する	2
	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	3
	543	公正で効率的な行財政運営を進める	2
危機管理担当	412	災害発生時の対応力を高める	1
	413	地域の防犯力を高める	3
区民活動推進部	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする	2
	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	1
	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	1
	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	1
	512	地域コミュニティを育む場や機会を増やす	1
	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる	2
	533	国際理解を進め、平和意識を高める	2
	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める	1
環境担当	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる	1
	481	環境の共創を实践する	1
	482	環境の保全や改善につとめる	2
	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める	3
産業観光部	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	1
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	1
	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	3
	312	ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する	3
	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する	2
	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める	1
	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	1
	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	3
	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する	3
	414	安全な消費生活を支援する	3
新タワー調整担当	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	2

福祉保健部	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	2
	421	福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する	2
	422	利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る	3
	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	3
	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する	1
	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	1
	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	1
	451	障害者の自立生活を支援する	1
	452	障害者の社会参画と自己実現を支援する	1
子育て支援担当	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	1
	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	1
	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	1
保健衛生担当	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	1
	462	生活衛生の安全を確保する	1
	463	適切な保健医療体制づくりを進める	2
都市計画部	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	1
	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める	3
	212	居住環境の向上を図る	3
	411	災害に強いまちをつくる	3
都市整備部	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	3
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	3
	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる	1
	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する	1
	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	1
	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	1
	411	災害に強いまちをつくる	3
教育委員会事務局	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	2
	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	2
	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	2
	471	子どもの健康な心とからだを育む	2
	472	確かな学力の向上を図る	1
	473	魅力ある学校環境をつくる	1
	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する	2
	521	区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする	2
	522	区民による生涯スポーツの取り組みを支援する	3
	531	人権教育・啓発を進める	2

* 区民部・会計管理室・区議会事務局・選挙管理委員会事務局・監査委員事務局で行っている事務事業には行政評価の対象となる事業がありませんでした。

【評価結果】 1：優先的に資源投入を図る 2：現状維持 3：現状維持だが、より効率的な運営を図る
4：資源投入の縮小を図る。

■ 施策評価シートの見方と各部の結果

平成20年度 施策評価シート（企画・行政改革担当）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる		
政策	540	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	543	公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。		

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	80.0	56.7	—	—
経常収支比率の数値	%	80.0	85.0	82.3	83.9

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
職員一人当たり人口	人	100.6	105.5	108.3	112.7
公債費比率	%	9.6	7.9	6.6	6.2
収納率 特別区民税（普通徴収）	%	94.88	95.11	95.71	94.45
国民健康保険料	%	83.82	84.39	84.51	83.95
保育園保育料	%	97.8	97.9	97.9	98.1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

経常収支比率については、19 年度は 18 年度に比べ 1.6 ポイント増加となったが、平成 17 年度の水準に比べると低く抑えられている。公債費比率・職員一人当たり人口も順調に推移している。
 収納率については、低所得者の税率アップ・後期高齢者医療制度の創設等で特別区民税・国民健康保険料の収納率が下がっているが、保育料は順調に推移している。
 個別の理由により対前年度で悪化している指標はあるものの、全体的な傾向としては目標に向けて推移していると考えられる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- 優先的に資源投入を図る。
- 現状維持
- 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
- 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

限りある経営資源の最適活用を図り、適時性、的確性、効率性が最大限発揮できるよう経営資源の集成に取り組んでいくとともに、社会経済状況の変化に即応してその影響度を最小限化できるよう、経営資源の機動性を高める。また、常に経済性・効率性の観点から施策を着実に推進し、有効性を検証しながら確実な成果をあげていく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

（単位：千円）

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
行政評価事務	企画・行政改革担当	4,500	B

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
 B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
 C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
 D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
 E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
 F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

■ 施策の基本情報

施策体系における位置づけと基本計画における施策目標（区民とともにめざす平成27年度の姿）を示します。

■ 基本計画に示されている成果指標

区民アンケート等当該年度に取得が不可能な場合は「-」で表示されます。

■ 追加の成果指標

上記指標を補うため、施策の成果指標を追加する場合があります。

■ 指標の経年変化から読み取れる現状

目標の達成度について、指標の現状を目標値や過去の経年変化の値から分析しています。また、施策を取り巻く課題や問題点についても、記述しています。

■ 今後の施策運営方針

上記の現状や課題を踏まえ、今後この施策をどのように運営していくかを示します。

また、当該施策に属する事業の見直し方針や課題・問題点に対する対処方針についても記述しています。

■ 施策の手段(事務事業)の確認

裏面には当該施策の目標を達成するための手段として、基本計画に示された主な事務事業とその評価結果が記載されています。

企画経営室

平成20年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	Ⅰ「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「伝統文化が保護継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	59.1	—	—
「歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	71.3	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
地域学セミナー参加者数	人	—	—	—	1,777
郷土文化資料館延べ利用者数	人	17,416	14,560	15,454	13,810

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
「伝統文化の継承」という比較的長期的な目標であるため、数年の指標比較は難しい。指標には現れないが、地域学セミナーが定員を超えて申し込みされているなど、地域文化に対する興味・関心は高まってきているものと推察される。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 両国公会堂の活用策の調査は平成19年度で終了となったが、今後については事業者公募の状況等を鑑みながら、民間活力を活用した文化・観光施設の誘致を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
旧安田庭園再整備事業（両国公会堂活用策）	政策担当	2,499	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0	46.6	—	—
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	65.0	56.7	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
「区のお知らせ」閲読率（住民意識調査）	%	46.1	—	37.2	—
区ホームページを見たことのある人の割合（住民意識調査）	%	22.2	—	40.9	—
公式ホームページ総アクセス数*	件	—	5,153,196	9,268,665	10,971,009

*平成17年度からCMSを導入、平成17年度の総アクセス数は平成17年6月～平成18年3月末までのもの。

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
今年度は行政評価社会調査・住民意識調査共に未実施であるため指標による分析が難しい。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
現状維持ではあるが、より効果的な運営を図っていく。 区民の情報感覚の急速な変化に応じられるよう、常に広報媒体・内容の質・手段を追求していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19年度 決算額	評価 結果
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業（区報の発行）	広報広聴担当	53,584	B
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業（区勢概要の発行）	広報広聴担当	2,050	B
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業（広報活動事業：すみだわたしの便利帳等）	広報広聴担当	29,342	B
ホームページ等による情報提供事業（公式ホームページの運営）	広報広聴担当	10,916	C
報道機関等への情報提供事業	広報広聴担当	0	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	80.0	56.7	—	—
経常収支比率の数値	%	80.0	85.0	82.3	83.9

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
職員一人当たり人口	人	100.6	105.5	108.3	112.7
公債費比率	%	9.6	7.9	6.6	6.2
収納率 特別区民税（普通徴収）	%	94.88	95.11	95.71	94.45
国民健康保険料	%	83.82	84.39	84.51	83.95
保育園保育料	%	97.8	97.9	97.9	98.1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
経常収支比率については、19 年度は 18 年度に比べ 1.6 ポイント増加となったが、平成 17 年度の水準に比べると低く抑えられている。公債費比率・職員一人当たり人口も順調に推移している。 収納率については、低所得者の税率アップ・後期高齢者医療制度の創設等で特別区民税・国民健康保険料の収納率が下がっているが、保育料は順調に推移している。 個別の理由により対前年度で悪化している指標はあるものの、全体的な傾向としては目標に向けて推移していると考えられる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 限りある経営資源の最適活用を図り、適時性、的確性、効率性が最大限発揮できるよう経営資源の集成に取り組んでいくとともに、社会経済状況の変化に即応してその影響度を最小限化できるよう、経営資源の機動性を高める。また、常に経済性・効率性の観点から施策を着実に推進し、有効性を検証しながら確実な成果をあげていく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
行政評価推進事務	企画・行政改革担当	4,500	B

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

総 務 部

平成20年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、お互いの考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0	44.1	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
研修会への講師派遣	回	12	7	11	13
課で受けた人権に関する相談・通報件数	件	29	18	27	15
社会福祉会館主催事業参加人数	人	14,856	14,380	13,137	12,684

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

指標の「課で受けた人権に関する相談・通報件数」で見ると、16年度と18年度に、それぞれ「差別はがき事件」と「外国人に対する差別張り紙事件」があったことが増要因として指摘できる。それ以外の指標については、多少の変動はあるが、ほぼ前年の水準を維持している。

啓発・相談活動や事業実施により、区民の人権意識は着実に高まっていると思われるが、この人権意識をよりきめ細かく具体的に数値として測る手立てが必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- ① 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

本年度は、世界人権宣言60周年にあたり、人権啓発の好機と捉えその記念事業を実施する。

また、平成22年度の「墨田区基本計画」中間見直しに反映させるため、21年度に新たな「墨田区人権啓発基本計画」策定を前提に、人権にかかわる区民アンケート調査を行い、成果指標実現のため実効性のある計画とする。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
人権・同和普及啓発事業	人権同和・男女共同参画課	1,354	A
社会福祉会館運営事業	人権同和・男女共同参画課	7,372	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	532	男女共同参画社会を实践する
施策の目標	女性と男性がともに支え合いながら、仕事と家庭等を両立し、あらゆる分野で平等に参画する機会が確保され、個性と能力を発揮しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「男女共同参画が進んでいる」と思う区民の割合	%	53.0	45.8 内訳	—	—
* 今後男女別に指標を公開する必要有			男性 54.5% 女性 41.5%		

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
女性センター事業・男女シンポジウム等参加延人数	人	1,433	1,560	2,355	1,821
審議会等の女性委員の割合	%	27.3	26.1	26.2	25.2
カウンセリング&DV 相談延件数	件	1,122	1,264	1,371	1,236

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

「墨田区女性と男性の共同参画基本条例」が施行され、区民や事業者・地域団体等に条例の内容を周知し、地域全体で男女共同参画を推進していく必要がある。成果指標の男女別数値また区民意識調査の結果からも、家庭や職場、学校地域社会等においては、いまだに性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく社会制度、慣行が今なお存在しており、女性の社会進出の妨げとなっている。また、女性に対する様々な暴力も表面化してきている。女性センターは男女共同参画社会を進めるための拠点施設として、各種委員・女性団体等との協働により事業を実施している。しかし、事業を企画するだけでなく、実施に至るまでの過程のなかで、女性センターと委員・団体とがどのように協働していくか等、問題点も多い。また、実施にあたり、ボランティアの育成や若年層・男性への参加拡大も大きな課題となっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

性別による固定的な役割分担意識が依然として残る現状では、改定する男女共同参画推進プランに沿って事業を継続実施していく。また、ワーク・ライフ・バランスの推進、DV 防止法の改正による基本計画の策定にも取り組んでいく。

女性センターにおいては、男性の参加を視野にいれた事業を実施するとともに、参加してもらうための工夫も行っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
男女共同参画社会実現のための意識啓発事業	人権同和・男女共同参画課	7,578	B
すみだ女性センター管理運営事業	人権同和・男女共同参画課	15,355	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	Ⅴ 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0	46.6	-	-
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	65.0	56.7	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
情報公開請求件数	件	525	585	630	731

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
情報公開請求件数は、年々増加傾向にあり、区政に対する区民の関心は向上しているものと考えられる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
情報公開制度・個人情報保護制度運営事務	総務課	616	D
審議会等の公開及びその他情報提供の推進に関する事務	総務課	616	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成20年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	80.0	56.7	-	-
経常収支比率の推移	%	80.0	85.0	82.3	83.9

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
デザインコンサルティング依頼件数	件	18	23	14	27

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
職員の高齢化をはじめ中間年齢層職員の不足、職員間のコミュニケーションギャップの顕在化さらに戦略的思考ができる職員が不足している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 情報公開による開かれた区政の推進とともに個人情報を通じたガバナンスの実現による信頼される区政を目指す。 行財政改革実施計画に基づいた民間委託や職員の適材適所への配置をし、定員適正化計画の前倒し実施を図る。 政策法務やビジネス法務の基礎的な知識の向上を図り、コンプライアンスを徹底し、行政の透明性、公正性を推進する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
職員の人材育成・能力向上事務（現任研修）	職員課	1,815	C
職員の人材育成・能力向上事務（管理監督者研修）	職員課	1,807	C
職員の人材育成・能力向上事務（実務研修）	職員課	309	C
職員の人材育成・能力向上事務（派遣研修）	職員課	1,506	C
職員の人材育成・能力向上事務（特別研修）	職員課	2,482	C
職員の人材育成・能力向上事務（職場研修）	職員課	82	C
職員の人材育成・能力向上事務（新任研修）	職員課	405	C
職員の人材育成・能力向上事務（共同研修）	職員課	17,075	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

危機管理担当

平成20年度 施策評価シート（危機管理担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	災害発生時の対応力を高める
施策の目標	多くの区民が防災意識をもち、災害が発生した場合に、自助・共助による避難行動を行い、被害を最小限に抑えるための防災行動力を身につけています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
区民防災訓練の参加者の数	人	25,000	20,000	21,100	24,000
災害要援護者サポート隊の結成割合	%	80	48	49	49

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
総合防災訓練への参加人数	人	5,520	165	1,079	1,528
防災フェアへの来場者数	人	2,984	4,959	3,619	3,904
安心・安全メール配信登録者数	人	—	—	4,388	7,995
安全・安心メール情報配信数	件	—	—	25	76
参集メール職員登録者数	人	—	—	400	436

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
1 防災対策については、両指標（総合防災訓練・防災フェア）ともに、目標値に向けて増加傾向にある。阪神・淡路大震災において自力脱出困難者の約8割が近隣住民や家族によって救出・救助された事実にかんがみれば、平成18年の「首都直下地震による東京の被害想定」で甚大な被害が想定されている本区にとって、地域防災行動力の向上は喫緊の課題である。 一方、町会・自治会活動への参加意識の希薄化の課題もあり、両指標の目標達成のために、より実効性のある施策を展開していく必要がある。 2 国民保護については、これまで条例、計画、マニュアル等の作成、支援物資の整備等体制の整備に努めてきたところである。また、平成20年6月には区民向けパンフレットを全戸配布するなどの啓発にも努めてきた。 今後は、武力攻撃、テロ等を含め危機事象が発生した際の区の体制を構築すべく、継続的な訓練を実施し、経験を蓄積していくほか、国民保護を含む危機管理について職員への周知をはじめ区民への啓発を継続的に実施していく必要がある。 3 安全・安心メールについては、順調に登録者数が増加しており、的確な情報伝達手法として認知されつつある。今後は、警察、消防等外部機関からの情報収集方法を構築するなど、より多くの情報収集が可能な体制を構築するとともに、職員の登録者数の増加を図ることにより、より有効な情報の伝達ツールとして活用していく必要がある。また、配信情報についても検討を重ね、より区民のニーズにあったものとしていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

- 1 防災対策については、従来から、住民防災組織、地域防災活動拠点会議等への各種支援を行っているところであるが、特に、20年度は、一定の要件を満たすサポート隊に対して資器材配布を行うこととしている。
また、吾郷一中の「レンジャー隊」、鐘淵中の「火消し隊」という新たなうねりも見られ、中学生の防災活動への参加機運が高まっている。さらに、防災行政無線のデジタル化、応急対策救助物資の増配備といったハード面の整備も不可欠である。
こうした状況を見極め、地域防災行動力の向上のための施策を積極的に実行していきたい。
- 2 国民保護及び危機管理については、それぞれ計画、マニュアルの作成等体制整備が構築されつつある。今後は、これまで蓄積してきた実績を訓練等を通じてより実効性のあるものとし、より一層、全庁的な国民保護及び危機管理体制を構築していく必要がある。
- 3 安全・安心メールについては、危機情報の伝達ツールとして認知されつつあるが、情報内容等について改善をしつつ、より一層、区民のニーズにあったものとしていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19年度 決算額	評価 結果
地域防災計画の見直し事業（防災会議等運営事務）	防災課	1,603	C
防災情報システム運用事業（運用・維持管理）	防災課	22,029	C
防災情報システム運用事業（デジタル化）	防災課	9,093	B
災害応急物資等の整備事業（応急対策救助物資整備事務）	防災課	56,013	B
防災思想啓発事業（地域防災リーダー育成講座）	防災課	308	C
防災思想啓発事業（防災フェア）	防災課	1,086	C
地域防災力の強化支援事業（地域防災組織強化育成事務）	防災課	8,546	C
地域防災力の強化支援事業（総合防災訓練事務）	防災課	10,590	C
地域防災活動拠点会議支援事業	防災課	4,149	C
危機管理体制強化事業（危機管理事業【訓練実施】）	安全支援課	115	D
危機管理体制強化事業（危機情報のメール配信事業）	安全支援課	949	C
危機管理体制強化事業（国民保護計画の整備事業【マニュアル作成】）	安全支援課	7,232	B
危機管理体制強化事業（国民保護計画の整備事業【啓発】）	安全支援課	1,183	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
 B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
 C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
 D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
 E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
 F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（危機管理担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせるすみだをつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	413	地域の防犯力を高める
施策の目標	すべての区民が、犯罪に巻き込まれることなく安全で安心な環境のなかで暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
刑法犯の認知件数	件	4,000	5,020	4,648	4,410
「防犯や風紀」の生活環境に対する肯定的評価をした区民の割合	%	25.0	15.0	13.8	16.6

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
地域防犯リーダー認定人数	人			60	81
地域安全マップ作成地区数	地区			5	5

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
地域防犯リーダー養成講座、地域安全マップの作成等の防犯モデル事業については、地域の自主防犯活動の活性化に効果を発揮し、地域防犯力向上に寄与してきた。そして、刑法犯認知件数の減少に一定の役割を果たしてきたといえる。 しかし、当該モデル事業は、平成20年度で3年を迎える事業であり、今後、効果的な実施をしていくためには、地域防犯リーダーや地域安全マップ作成経験者等地域の人材を活用するなど、事業実施に当たって内容を改善するなど、より効果的な防犯対策事業を検討していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 1 これまでの事業実施の効果を分析しつつ、地域防犯力向上のための事業内容の改善、効率化等を図っていく必要がある。 2 東京スカイツリーの建設開始を踏まえ、組織暴力団対策や防犯パトロールの活性化対策等、新たなニーズに対する防犯対策事業を検討する必要がある。 3 住宅用火災警報器の設置義務化を踏まえ、より効果的な啓発事業を展開していく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
地域防犯リーダー養成事業	安全支援課	947	B
地域安全マップの作成事業	安全支援課	3,910	B
防犯・防火意識の普及啓発事業	安全支援課	1,250	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

区民活動推進部

平成20年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする
施策の目標	区民自身が積極的に文化芸術活動を行い、多くの「すみだ」らしい文化の担い手が育ち、音楽や美術など新しい「すみだ」の文化にいつでも接しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
文化芸術活動に参加したことがある区民の割合	%	27.0	22.8	—	—
文化芸術活動の機会や場があると思う区民の割合	%	55.0	49.5	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
トリフォニーホールの年間入場者数	千人	196	211	209	226
新日本フィル音楽指導事業の年間回数	回	37	37	38	36
施設利用実績数（すみだリバーサイドホール）	件	715	759	731	817

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

トリフォニーホールについては、一定水準の年間入場者数を維持している。今後さらに、地域における音楽都市づくりへの普及を広めていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
すみだトリフォニーホールの管理運営事業	文化振興課	527,478	C
すみだリバーサイドホールの管理運営事業	文化振興課	41,947	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
 B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
 C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
 D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
 E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
 F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
伝統文化が保護継承されていると思う区民の割合	%	65.0	59.1	—	—
墨田区の歴史や文化をもっと学びたいと思う割合	%	78.0	71.3	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
北斎館資料の収集	件	—	—	5	46

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

北斎の作品（浮世絵）は、脆弱で文化財保存の観点からも長期の展示が不可能であり、短期間での展示替えとなるため、資料数を十分に確保していくことが重要である。展示の企画テーマによっては、他館などから資料を借用して展示することが想定されるが、開館後における円滑な事業運営や運営経費圧縮のためにも、なるべく自館の収蔵品数を増やせるよう資料の収集に努めていく。

北斎館（仮称）計画を推進していくためには、区民等に対して一層の理解が得られるよう様々な機会を捉えて情報を発信しながら共有していくことや、早期に施設に関する基本的事項（建設地、施設名称、開設時期）を確定させることも必要となる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- ①. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
北斎館(仮称)建設事業（北斎館事務管理費）	文化振興課	107,183	A
北斎館(仮称)建設事業（北斎館建設準備費）	文化振興課	19,563	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人々が訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「墨田区のまちなみが美しい」と思う区民の割合	%	30.0	22.8	－	－

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
町会・自治会数	団体	164	165	165	164
路上喫煙防止キャンペーン	回	－	1	3	3
推進地区内推進連絡会の団体数	団体	－	－	1	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
ここ数年来、地域のルールを守らない新住民や若年層が増えており、マナーやルールを町会・自治会と協働で啓蒙・啓発をする必要がある。 また、まちの美化推進を目的とした路上喫煙等禁止条例が施行して2年が経過し、日々の報告によるとポイ捨てタバコの件数はかなり減っている。しかし、非喫煙者より、喫煙マナー違反者に対するさらなる圧力を求める声が増加傾向にある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 人口が都心に集中している傾向から、働き盛りの若年層を中心に、建設されるマンション等に区外からの転入者が増えている。さらには、今後、新タワーを目指して多くの来街者が区内に訪問されることとなるから、これまでどおりの、物資を購入してそれを配布するといった啓蒙・啓発だけでなく、JT や各町会・自治会との協働による取組みにより、ハード・ソフト両面からのタバコのポイ捨て・町の美化を推進する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
まちの美化推進事業	区民活動推進課	6,625	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	Ⅴ 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する
施策の目標	多くの区民が、町会・自治会によるコミュニティ活動をはじめとして、ボランティアグループ・NPO・企業による社会貢献活動などの地域活動に主体的に参加するなど、地域全体が人と人とのつながりの強い「やさしいまち」になっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
町会・自治会加入世帯率	%	80.0	78.5	77.7	76.5
NPO法人認証数	団体	100	44	57	60

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
町会・自治会加入世帯数	世帯	86,213	87,726	88,664	89,713
地域ポータルサイト「いっしょにネット」アクセス数	件	—	—	約 5200	22,330
地域ポータルサイト「いっしょにネット」登録団体数	団体	—	—	92	115

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・多様なライフスタイルや価値観の相違する住民が増え、町会・自治会活動への関心が薄れている。
- ・町会・自治会に加入している区民の固定化や高齢化をはじめ、マンション居住者を中心にして新たに区民となった人の町会・自治会への未加入など、地域社会の連帯意識が薄れてきていることなどから、町会・自治会のHPなどを活用して新たなコミュニティづくりが必要である。
- ・また、NPO 法人をはじめとして、福祉や環境問題などのテーマごとに結びついているグループのネットワークをいかに活性化していくかが課題である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- ①. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

- ・昨今の社会環境の変化は著しく、現在の町会・自治会の現状と課題を把握し、今後の本施策の戦略を立てる上で町会・自治会の実態調査が必要である。それを踏まえて、改善策を打っていく。
- ・来年度は、「やさしいまち宣言10周年」を迎えることから、様々な周年事業を展開するとともに、「これからのやさしいまち宣言」の方向性をしっかり構築する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
町会・自治会活動支援事業（環境改善功労者功労団体感謝状贈呈）	区民活動推進課	1,200	C
町会・自治会活動支援事業（コミュニティ推進活動事業）	区民活動推進課	18,615	C
町会・自治会活動支援事業（地域担当員制度）	区民活動推進課	98	C
町会・自治会活動支援事業（住民自治団体）	区民活動推進課	296	C
町会・自治会活動支援事業（コミュニティ機関紙発行助成）	区民活動推進課	5,677	C
NPO活動支援事業	区民活動推進課	6,818	B
「すみだ やさしいまち宣言」推進事業	区民活動推進課	7,793	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	Ⅴ 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	512	地域コミュニティを育む場や機会を増やす
施策の目標	コミュニティ活動の拠点となる施設が、地域住民の協力のもとに管理されるとともに、地域住民の交流や地域団体の活動の場として積極的に活用されるなど、地域の人々にとって、コミュニティを育む場や機会が多く用意されています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
地域集会所の利用者数	人	165,000	143,298	145,496	145,210

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
新成人の成人を祝う会への参加率	%	70	64.6	56.7	58.6
家庭センターの利用者数	人	119,765	122,842	131,402	133,475
みどりコミュニティセンターの利用者数（個人利用含）	人	73,408	74,144	80,401	77,549
地域プラザ・地域ふれあい館整備	エリア	—	—	—	1
地域プラザのワークショップ参加者数	人	—	—	—	36

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ コミュニティ活動の活性化により区民施設の利用率の向上を図る必要がある。
- ・ 区民の行動範囲が拡大するなか、子供から高齢者まで多世代が交流できるようなコミュニティ施設を再編・再配置していく必要がある。さらには、今後は、地域プラザを場とした地域住民による自主的な施設運営も進めていく。
- ・ 長年、行政が主体となって企画・運営してきた「成人を祝う会」事業について、平成13年度から新成人自身の発想を生かしながら企画していく「実行委員会」方式に切り替えた。このことが、参加した成人からは、「親しみが持てた」「堅苦しくなかった」等の感想を聞くことから、プラス要素として、この方式が機能していることが考えられる。しかしながら、実行委員に応募する新成人の人数や性別バランスが必ずしも適正とは言えず、今後募集方法や、実行委員会立ち上げ後の運営方法等について、検討していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- ①. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

- ・ 地域プラザ整備については、基本計画前期に2箇所整備することになっている。現在、北部の旧第五吾嬬小学校跡地で第1号の整備計画を策定しており、来年度は設計に向けた展開が期待されている。また、本所地域でも誘致運動が起っており、来年度は、立ち上げに向けた取り組みを行う。
- ・ その他、区民・コミュニティ施設等については、利用者に安全・安心して、さらには快適に利用していただけるように、委託業者等と連携を取りながら管理・運営を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
コミュニティセンター・会館等管理運営事業 (みどりコミュニティセンター管理運営事業)	区民活動推進課	51,932	B
町会・自治会会館建設等支援事業 (町会・自治会施設整備補助金)	区民活動推進課	3,396	C
地域プラザ・地域ふれあい館整備事業	区民活動推進課	9,571	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成20年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	Ⅴ 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる
施策の目標	国籍や人種の違いを超えて、さまざまな外国人と地域が共生し、地域の諸問題の解決にも積極的に取り組むなど、外国人にとっても暮らしやすいまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
この1年間に国際化推進事業に参加・関与した外国人の割合	%	32.0	27.4	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
墨田区外国人登録者数	人	8,267	7,293	8,044	8,436
墨田区国際化推進クラブ活動数	回	—	—	12	14

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

墨田区内には帰化した方も含めると外国語を母国語とする人が約1万人以上が定住していると想定され、その数は増加傾向にある。一方で、言葉をはじめ、日本の生活習慣や文化に馴染めず悩む方も多く存在する。これに伴い、多文化共生という新たな視点での施策を講じる必要があるとされている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ②. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

平成19年度は区内の日本語ボランティア教室で活動する、ボランティア講師養成講座を開講し、多くの区民が参加した。今後は、多くの意欲的な区民の発掘と共に、活動主体である日本語ボランティア教室同士のネットワークを今以上に強化し、日本語を話すことの出来ない外国人が相談できる機会を増やしていく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
国際化等推進事業	文化振興課	865	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	533	国際理解を進め、平和意識を高める
施策の目標	すべての区民が世界平和の大切さを理解し、国際交流の重要性を認識するとともに、さまざまな国の各都市との友好交流に取り組んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「地域で戦争体験を語り継ぐことが重要だ」と思う区民の割合	%	95.0	86.0	—	—
民間団体および行政による海外との相互交流数	件	15	10	5	7

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
北京市石景山区との交流回数	回	3	3	1	3
ソウル特別市西大門区との交流回数	回	3	0	2	0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ ソウル特別市西大門区との恒例となった少年サッカー交流のほか、剣道交流や小中学生の絵画作品展の開催を積極的に行い、友好協定都市との民間レベルでの交流を推進していく。
- ・ 「24 万人の平和メッセージ」事業を通して、区民の方々に「墨田区平和福祉都市づくり宣言」の趣旨を伝えていく

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ②. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
「すみだ 24 万人の平和メッセージ」事業（リバーサイドホール事業）	文化振興課	1,528	C
海外諸都市との交流推進事業	文化振興課	2,519	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540 多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	542 区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める
施策の目標	さまざまな立場の区民が、区政の意思決定過程に参画するためのしくみが充実し、区民・事業者などそれぞれの主体と区との役割分担が明確となり、地域の課題解決のために公共の担い手となって協働し、活躍しています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
公募委員が委嘱されている審議会等の割合	%	40.0	23.4	25.4	24.0
「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合	%	30.0	7.8	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
協働事業の実施件数	件数				0
自治基本条例の策定	数				0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

施策の目標を実現するには、職員が区の目指すべき協治によるまちづくりのイメージをしっかりと認識するとともに、区民をはじめとする様々な主体との関わり方を考えていかなければならない。まだ、職員の間でも協治のイメージが統一されていないことや、区民へのPR不足などから、区民に浸透しにくい環境に置かれている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- ①. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

人材を育成することに優先的に資源を投入したい。
さらには、今年から、協治(ガバナンス)推進条例策定に向けた取り組みを開始したが、来年度も引き続き条例策定に向けて資源を投入する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
協治(ガバナンス)推進事業	区民活動推進課	8,143	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

環 境 担 当

平成20年度 施策評価シート（環境担当）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132	水と緑に親しめ、安らぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場となっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
水と緑に豊かさを感じる区民の割合	%	37.0	30.8	—	—
みどり率	%	24.5	20.1	20.1	20.1

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
開発指導要綱による指導面積（地上）	m ²	3,717.28	19,845.92	5,606.36	18,544.19
開発指導要綱による指導面積（建築物上）	m ²	2,732.36	4,636.91	4,090.45	8,458.44
開発指導要綱による指導面積（地上・建築物上の合計）	m ²	6,449.64	24,482.83	9,696.81	27,002.63

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
「緑と花の学習園」での緑化講習会や、大規模な建築物や集合住宅の建築事業を行う開発事業者に対して条例や要綱で緑化指導を行い、地上や壁面、屋上の緑化を推進している。 緑化への様々な取組みを進めているが、住宅地や商業地の増加によって緑が消失したり、開発指導によって造られた屋上緑化等が適切に維持管理されていない事例もあり、緑化面積を増加させるために、一層施策を充実させていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 新タワーの開業に向け、街を緑で飾り、訪れる人を緑と花でもてなせるようにしていく必要もある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19年度 決算額	評価 結果
緑と花の学習園機能充実事業 (緑と花の学習園及び緑の救急隊運営、緑化推進PR事業)	環境保全課	16,389	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成20年度 施策評価シート（環境担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	481	環境の共創を実践する
施策の目標	区民、事業者および区が、暮らしや事業活動を地域と地球の環境との関わりでとらえ、地域と地球にやさしい暮らしとまちづくりを足元から実践しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
区全体の温室効果ガス排出量の割合 （1990 年度比）	%	－8	－5.8	調査中	調査中
雨水利用の雨水総貯留容量	m ³	15,000	10,000	10,896	12,527

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
墨田区から排出された温室効果ガス	t	1,249,000	1,210,000	調査中	調査中
区の行政活動で排出した温室効果ガス	t	19,979	19,470	21,200	調査中
雨水貯留量	m ³	148	501	896	698

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

墨田区地球温暖化対策地域推進計画を 20 年 3 月に策定した。新たに温室効果ガス排出削減目標を平成 27（2015）年度までに 8 パーセントとしたが、現在のところ排出量は毎年減少しており、目標達成は可能と考える。

雨水貯留量に関しては、毎年 500 m³を上回る数値で増加しており、目標達成は可能と考える。しかし、雨水タンクの助成実績が伸び悩んでいる。今後、その解析と対策を検討していくと共に、平成 20 年 8 月に設立された「雨水ネットワーク会議」などからも情報提供を得て対応していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- ①. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

地球温暖化対策に関しては、国、都、民間において今後様々な施策の展開が予想されるところである。区においても、計画に基づき順次施策の事業化を図っていくことが必要である。

近年、温暖化やヒートアイランド化の影響から局地的集中豪雨など気象の異変が起きている。そのため都市型洪水防止のための雨水の貯留、浸透及び利用を一層推進していく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
環境体験学習推進事業（すみだ環境ふれあい館の運営）	環境保全課	7809	A
地球温暖化対策地域推進事業（地球温暖化対策地域推進計画策定事務）	環境保全課	5,000	A
雨水利用推進事業	環境保全課	339	D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（環境担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	482	環境の保全や改善につとめる
施策の目標	区民生活をおびやかす大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の環境問題が解消され、すべての区民が安全で快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
公害苦情件数	件	150	257	301	292
「公害（騒音・振動）について否定的な評価」 区民の割合	%	30.0	46.4 (H16)	48.6	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
特定建設作業届出件数	件	304	303	485	433
工場設置認可件数（新規）	件	16	13	13	9
土壌汚染調査届出件数	件	5	11	8	16

3. 目標と現状（実績）についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
- 昔からある工場の隣にマンションが建設されることで、以前は問題にならなかったことも苦情になってしまう。公害防止のためには既存の工場についても施設や設備の変更を含めて指導していく必要がある。 - また、新タワーの建設など、大型開発も増加しており、騒音・振動等の苦情については今後も増加することが懸念される。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
環境監視事業	環境保全課	10,401	C
公害苦情処理事業	環境保全課	5,000	C
工場認可及び公害防止指導事業	環境保全課	2,252	C
民間建築物アスベスト調査事業	環境保全課	202	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
 B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
 C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
 D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
 E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
 F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（環境担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちと仕組みをつくる
施策	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める
施策の目標	区民、事業者、区の誰もがごみの発生を抑制し、資源のリサイクルが進んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
区収集ごみ量	t	62,000	69,820	65,230	61,269
区収集ごみ量削減率（対平成16年度実績比）	%	△15.0	△4.0	△10.2	△15.7
資源回収量	t	15,500	13,725	14,466	14,759
資源化率（対16年度実績比）	%	20.0	16.4	18.2	19.4
事業系持込ごみ量（マニフェスト按分）	t	25,000	23,303	—	—

※基本計画のごみ量の目標値は、事業系持込ごみ量 25,055 t（推計値）を含む 87,000 t、削減率 10%減としている。

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
作業計画車両台数の減	台	72	71	59	54
収集事業費	千円	2,680,032	2,679,924	2,677,749	2,557,857
リサイクル事業費	千円	172,972	172,717	115,901	68,325

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
・平成18年10月に資源回収の品目・回数・場所などを増やしたことにより、ごみ減量や資源化率が一層向上している。ごみ量の低減に伴い、車両台数・職員数・経費共に低減している。 ・区収集ごみ量は目標以上に減量しており、資源化率もほぼ目標に達している。 今後もさらに、ごみの収集・運搬の効率化を図るために、より一層ごみの減量を図る必要がある。そのためにも、区民に対して3Rの取り組みを普及啓発していく。 ・事業系持込ごみ量については、平成18年度に皮革ごみについて、区収集から許可業者収集に移行したごみ量を除くと横ばいである。今後は、事業系ごみの減量施策を充実していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
18年10月からの資源回収方法等の変更に伴い、リサイクル事業費で執行していた資源分別回収経費を古紙回収事業費と同じ収集事業費で執行するようになった。 容器包装プラスチックのリサイクルについては、ペットボトルと発泡スチロール製食品トレーの収集・リサイクルを実施している。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
資源回収事業〔食品トレイ含む〕	リサイクル清掃課	318,763,453	A
資源回収事業（集団回収支援事務）	リサイクル清掃課	52,774,023	B
資源回収事業（拠点回収実施事務）	リサイクル清掃課	1,500,354	B
資源回収事業（廃食油回収事務）	リサイクル清掃課	693,000	B
ごみ収集・運搬事業（廃プラスチックのサーマルリサイクル実施事務）	リサイクル清掃課	17,573,481	A
ごみ収集・運搬事業（粗大ごみの収集・運搬委託準備事務）	リサイクル清掃課	2,572,500	A
ごみ収集・運搬事業（有料ごみ処理券管理事業）	リサイクル清掃課	20,971,032	C
ごみ減量の普及・啓発事業（クリーンキャンペーン事業）	リサイクル清掃課	263,815	B
ごみ減量の普及・啓発事業（墨田区廃棄物減量等推進審議会運営事務）	リサイクル清掃課	143,640	C
ごみ減量の普及・啓発事業（すみだリサイクル清掃地域推進委員制度運営事務）	リサイクル清掃課	186,362	C
ごみ減量の普及・啓発事業（リサイクルの普及啓発事業）	リサイクル清掃課	515,029	A
ごみ減量の普及・啓発事業（エコストア制度推進事務）	リサイクル清掃課	161,980	B
ごみ減量の普及・啓発事業（リサイクルリーダー育成事業）	リサイクル清掃課	34,300	C
ごみ減量の普及・啓発事業（リサイクルリーダー派遣事業）	リサイクル清掃課	91,000	C
ごみ減量の普及・啓発事業（リサイクル活動センター管理運営事務）	リサイクル清掃課	9,199,141	C
ごみ減量の普及・啓発事業（公共施設生ごみリサイクル事業）	リサイクル清掃課	2,376,085	C
ごみ減量の普及・啓発事業（生ごみ減量作戦事業）	リサイクル清掃課	199,659	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
 B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
 C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
 D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
 E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
 F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

産業観光部

平成20年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
文化観光協会のホームページ年間アクセス数	万回	160	40	32	56
観光ボランティアガイドの案内客数	人	3,600	917	1,617	1,241

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
改訂した観光振興プランにそって、さらに多面的な成果指標の設定を検討する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 今後、新タワー建設をとらえながら観光振興プランを推進するに当たって、観光の担い手育成や、誇りと愛着のもてるふるさとづくり、外からの来客を受け入れるもてなしの心の醸成など、優先的・重点的に取り組むべき課題が多い。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
墨田区文化観光協会運営支援事業（レガッタ大会協賛経費）	観光課	766	B
墨田区文化観光協会運営支援事業（忠臣蔵サミット関連経費）	観光課	104	B

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
区内を訪れる観光客数	人	6,000,000	2,114,042	2,796,218	2,743,349

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
区内の公共交通利用者数（＊鉄道利用者数のみ）	人	—	—	113,887,293	—

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
基本計画策定時には新タワー建設を前提としていなかったため、成果指標設定の考え方を修正する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 今後、観光振興プランの推進に当たっては、新タワー建設を契機として重点的かつ強力に観光資源の開発や観光ルートづくりを進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
3M(小さな博物館・マイスター・工房ショップ創出)運動推進事業	産業経済課	10,628	B
観光振興プラン改訂	観光課	4,977	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成20年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる
施策の目標	すみだのものづくり企業が、経営革新を進めるとともに、その技術や技能を継承発展させ、付加価値の高い製品をいくつも生み出し、国内外に広く販路を拡大しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
製造業における従事者 1 人あたりの付加価値額	万円	970	916	—	—
東京都に占める区の製造業事業所数の割合	%	8.87	8.57	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
技術相談件数(中小企業センター)	件	673	1,006	1,060	1,346
個別操作講習件数(中小企業センター)	件	230	361	294	296

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 「1. 基本計画における成果指標」については、工業統計調査のデータを使っているため、平成17年度のもので、最新データである。
- ・ 工場数が減少する中、ますます技術や技能の継承が問題になっている。
- ・ 付加価値の高い製品を作り出し、さらにその販路を確保するためには、さらに一歩踏み込んだ支援策が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
- ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

- ・ 現在取組んでいる「工業振興マスタープラン」の改定のなかで、新タワーを契機としながら、より効果的な具体策を体系的に取り込む。
- ・ 中小企業センターの諸事業の機能更新と強化を重点的に実行し、企業の経営革新や技術・技能の向上を促す。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
新商品・新技術開発支援事業	産業経済課	9,174	D
経営・技術・取引相談及び指導事業（経営・技術・取引相談）	すみだ中小企業センター	63,047	B
経営・技術・取引相談及び指導事業（機器の開放利用）	すみだ中小企業センター	33,405	B
経営・技術・取引相談及び指導事業（商工相談）	すみだ中小企業センター	2,313	C
経営・技術・取引相談及び指導事業（C A D 技術支援）	すみだ中小企業センター	2,638	B
I T 化支援事業、経営革新事業（区内中小企業 I T 化推進事業）	すみだ中小企業センター	276	C
I T 化支援事業、経営革新事業（企業経営革新支援事業）	すみだ中小企業センター	1,900	B
区内生産品等販路拡張補助事業	産業経済課	7,998	B

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	312	ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する
施策の目標	交通利便性やものづくり企業の集積といった立地メリットを活かして創業や企業の流入が活発に行われ、ものづくりと結びついた新たなビジネスが起こり、次世代をリードするベンチャー企業が数多く集積しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
1年あたりの新設事業所数	所	520	384	451	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
ベンチャービジネス交流会参加者数	人	237	146	116	106

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
・ 1年あたりの新設事業所数については、平成16年度以前（目標値も含め）と平成18年調査では調査方法が異なるため、単純な比較は困難であるが、新規創業が伸び悩んでいる傾向は見て取れる。 ・ ベンチャービジネス交流会参加者数については、内容のマンネリ化、告知の不足等の要因が参加者数減少を招いていると考えられ、改善が必要である。 ・ 新設事業所数の変化は、経済情勢に大きく影響されると考えられるが、業種・業態を精査しながら、区の誘導目標に沿った企業を増加させる対策が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 ・ 区内の産業振興に資する新企業や新産業を目標としてとらえ、それにあつた新規創業、区内への企業流入を促すとともに、それらの企業が将来的にも区内に留まる仕組みづくりを講じる。現在取組んでいる「工業振興マスタープラン」の改定の中で、そのための効果的な具体策を盛り込む。 ・ 産学官共同研究マッチング支援事業の利用件数が少ないが、産学官連携に係る講習会等を通じて、大学と共同研究を行おうとする機運を高める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
新規創業支援事業（インキュベーション支援）	産業経済課	3,926	E
ビジネスフォーラム開催事業（ビジネス・ジョイント事業【ビジネス交流会】）	産業経済課	592	B
マッチング支援事業（産学官共同研究マッチング支援事業【アドバイザー派遣】）	中小企業センター	156	B
インキュベーション支援事業（創造的事業活動立地・交流促進事業）	産業経済課	15,337	C

【評価結果】

A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）

B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）

C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）

D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）

E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）

F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する
施策の目標	子どもの頃から、ものづくりに親しみ、ものづくりの重要性や意義を理解し、みずからの職業として選択する人が増え、企業の後継者や若手経営者による事業がすみだの産業を牽引するような事例が出ています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
人材育成事業への参加者累計数	人	110	19	26	40
都立橘高校卒業生の区内企業就職者累計数	人	120	—	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
・ フロンティアすみだ塾については、19 年度までの累計で 40 人の修了者を出し、その多くが区内の若手産業人として活躍している。 ・ 橘高校については、まだ卒業生が出ていない。（平成 23 年 3 月に第 1 期生が卒業） ・ 企業経営者、後継者、従業員、技術者など、立場毎の人材育成策が必要である。 ・ 小中学生、高校生、大学生等各ステージに応じた、ものづくり人材育成策を体系的に講じる必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 人材育成や人材確保は、区内の中小企業振興の最重要課題であり、今後も取り組みを強化する。特に、次世代のものづくり人材の育成や、これまで育ててきた若手経営者がさらに墨田の産業界のリーダーとして活躍できる施策を展開する。 工業振興スクールでは、センターの資源である企業相談員と常設機器類を活用し、区内企業の技術力の向上や人材育成など経営基盤の強化を支援する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
フロンティア人材育成支援事業（フロンティアすみだ塾）	産業経済課	1,209	B
フロンティア人材育成支援事業（人材交流発展支援事業）	産業経済課	282	B
次世代ものづくり人材育成支援事業	産業経済課	256	B
工業振興スクール	すみだ中小企業センター	652	B
工業振興スクール「パソコンコース」	すみだ中小企業センター	4,546	C
工業振興スクール「プリプレスコース」	すみだ中小企業センター	1,211	C
ファッション産業人材育成支援事業	産業経済課	686	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める
施策の目標	消費者ニーズを的確にとらえ、より豊かな生活を提供する商業・サービス業が多数集積し、特に個性ある魅力的な個店には区外からも多くの感性の高い消費者が訪れ、消費を楽しんでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
小売業における売り場面積あたりの年間販売額	円/㎡	1,500,000	1,446,000	—	1,125,613
中心性指数		1.15	1.01	—	0.88

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
魅力ある個店づくり応援隊の派遣数	回	21	15	14	3
個だわりすみだ発掘隊による紹介店舗数	店	—	30	30	30
工房ショップ認定数	店	3	5	1	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
・オリナス開業等により売場面積は大幅に増えたが、それに見合うだけの販売額の増加は見られない。 ・中心性指数の低下は、都内での相次ぐ大型商業施設開業の影響を受けたものと考えられる。 ・経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。 ・区外からのチェーン店等の流入により既存の区内商店が劣勢の状況にある。 ・各商店街の魅力が失われつつあり、若手商業人の活躍も乏しくなっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④. 資源投入の縮小を図る。
・個性や感性にあふれ消費者のニーズをとらえた輝く商店(個店)を支援する。 ・既存の工房ショップを体系的に増やし、来街者が回遊しながら区内にとどまれるよう整備を進める。 ・新タワーの建設を契機として、短期集中的に、商業活性化策を強力に進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
魅力ある個店づくり事業（魅力ある個店づく応援隊）	産業経済課	104	B
工房ショップ創出事業（3M・工房ショップ創出事業）	産業経済課	3,742	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する
施策の目標	快適に楽しく滞在できる商業空間を多くの区民や区外からの来街者が訪れている一方で、高齢者へのきめ細かな対応など、商店街が地域とのつながりをより深めています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
区内で楽しく買い物ができるとする区民の割合	%	56.0	48.9	—	—
日常の買い物が便利にできるとする区民の割合	%	69.0	61.5	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
・ 成果指標の推移については、別途区民アンケートを実施する必要がある。 ・ 経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。 ・ 区外からのチェーン店等の流入により既存の区内商店が劣勢の状況にある。 ・ 各商店街の魅力が失われつつあり、若手商業人の活躍も乏しくなっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
商業活性化プログラムにそって、新タワー建設を契機として、各拠点商店街ごとのエリアマネジメント体制を運営する中で、短期集中的な活性化策を強力に進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
商業活性化すみだプログラム推進事業	産業経済課	8,000	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	330	誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する
施策の目標	地域社会に根ざした数多くの企業やNPO法人が生まれ、多数の就労機会と多様な就労形態に恵まれています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
創業支援資金融資件数	件	30	21	43	72
有効求人倍率	倍	0.77	0.70 (平成 18 年)	0.69 (平成 19 年)	0.60 (平成 20 年)

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
就職者数（すみだ就職相談室）	人	40	148	107	96

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
創業支援資金融資件数は目標値を達成しているが、これは東京スカイツリー建設や曳舟再開発事業による影響や、平成19年度からの融資条件の緩和が一因と推測される。 有効求人倍率は墨田区に限った統計が出ないので、ハローワーク墨田における所管内（墨田区と葛飾区）の数値である。全国平均や都平均より低くなっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 今後は東京スカイツリー建設の波及効果として有効求人倍率の上昇に反映するような新施策を展開する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
商工業融資	生活経済課	377,625	C
すみだ就職相談室事業	生活経済課	5,829	C
ものづくり企業若者就職サポート事業	生活経済課	6,686	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
 B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
 C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
 D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
 E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
 F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	330	誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する
施策の目標	多くの企業では、働く意欲のある人々が能力を発揮できるように、安全で快適な労働環境になっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
（社）墨田区勤労者福祉サービスセンターの会員数 （3/31 現在）	人	3,800	3,598	3,759	3,691

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
中小企業等永年勤続優良従業員表彰被表彰者数	人	205	140	154	172
中小企業センター 一般開放利用者数	人	11,946	12,841	10,821	10,841
中小企業センター ヘルストレーニング室利用者数	人	6,622	5,860	9,815	9,277

3. 目標と現状（実績）についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
墨田区勤労者福祉サービスセンターの会員数は、加入促進の努力にもかかわらず横ばいの状況にある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 勤労者福祉サービスセンターの会員については、加入利点をアピールしながらPRを強化し、区商連等との連携も強めて加入者を増加させる。 永年勤続は、労働基準監督署とも連携をしながら勤務環境の改善にも目を向け、区内就労の定着につなげる。永年勤続優良従業員表彰は、2008年度から電子申請を導入して、表彰者推薦の利便性を向上させる。 中小企業センターの勤労者福祉施設部分については、本来の目的をそこなうことなく、子育て世代や高齢者などの広範な利用を促進する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
勤労者福祉事業の推進	すみだ中小企業センター	4,628	B
中小企業勤労者能力開発支援事業	生活経済課	68	F

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
 B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
 C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
 D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
 E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
 F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	414	安全な消費生活を支援する
施策の目標	自立性と主体性をもった消費者が育ち、消費者被害にあわないための知恵を身につけてゆとりある消費生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
消費者被害にあったことがある区民の割合	%	3.7	4.1	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
消費者相談件数	件	2,897	1,713	1,914	2,033
出前講座・出張相談会実施回数	回	—	10	16	13

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
消費者センターの位置づけが区民に定着しつつある。消費者である区民を取り巻く相談内容も複雑化を増しており、区民主導の出前講座も消費生活相談員を講師として派遣していることなどから、実績が伸びている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 消費生活相談員の質を充実し、法律相談センターとの連携を強化するなど、区民の安全な消費生活をさらに支援する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
消費者相談事業（消費者センター管理運営）	生活経済課	14,652	C
消費者教育と啓発事業（リサイクル講座）	生活経済課	787	C
消費者教育と啓発事業（消費者と業界の懇談会）	生活経済課	27	C
消費者教育と啓発事業（消費者ニュース）	生活経済課	59	C
消費者団体育成事業	生活経済課	139	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

新タワ一調整担当

平成20年度 施策評価シート（新タワー調整担当部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
主要観光施設への来客人数	人	6,000,000	2,114,042	2,796,218	2,743,349

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

墨田区観光まちづくり総合交通戦略の実現のためには、さらに踏み込んで具体的な調査を行う必要がある。平成20年度「区内循環バス導入調査」及び「押上・業平橋地区交通結節点機能強化検討」において戦略の具体的な検討を行っている。これらの調査検討を踏まえて観光まちづくりという視点を持った総合的な交通施策について21年度以降は事業展開に活用していく予定である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ②. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
観光施設等回遊性向上事業（墨田区観光まちづくり総合交通戦略策定事業）	新タワー調整課	6,825	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

福祉保健部

平成20年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	230 誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232 歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
交通事故発生件数	件	1,300	1,522	1,248	1,309
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	4,885	5,068	5,201

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
駅周辺部放置自転車台数	台	3,560	3,273	3,279	2,590

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
交通バリアフリー事業は、鉄道事業者に対し、区内の駅にエレベーター等の施設整備をした場合に、経費の一部を助成するものであるが、鉄道事業者が行う整備規模、箇所数等により区の負担が増減する。 福祉のまちづくり推進事業は、施設を整備した個人・中小企業・医療法人等に経費の一部を助成するものであるが、年度によりかなりの増減がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 誰もが安全に利用できる公共空間を提供するため、日常生活施設等を利用しやすいものにしていくため区・事業者・区民がそれぞれの役割を果たしていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
鉄道駅エレベーター等設置推進事業（交通バリアフリー事業）	厚生課	42,591	C
道路バリアフリー整備事業（福祉のまちづくり推進事業）	厚生課	0	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	420	地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	421	福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する
施策の目標	地域全体で、地域や福祉サービスのあり方を考え、地域の福祉課題を解決する意識をもち、地域活動への主体的な参加が行われています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
すみだボラセンティアセンター・ボランティア登録者累計数	人	1,500	1,195	531	653

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
小地域福祉活動事業の実施状況	地区	8	10	10	11
ふれあい・いきいきサロン活動の実施状況	地区	0	0	6	8
ハートライン21（会員制在宅福祉サービス）利用数	回	2,214	2,011	3,308	4,615

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

ボランティアセンター機能の充実を図り、必要な情報提供、担い手の発掘・育成、担い手と受け手を結びつける効果的コーディネート体制の構築、活動メニューの充実など、ボランティア活動への参加をしやすくする体制・条件整備に努める必要がある。

ボランティア登録者数の減少については、平成18年度が3年に一度の更新時期にあたっており、それまでの登録者が高齢化で更新手続きをしないことや若年者の新規登録が少ない等によるものであり、これまでの対応を見直す時期にきている。小地域福祉活動等の指標については、少しではあるが取り組みの成果が上がっている。引き続き環境整備を進め、着実に目標達成を目指していく。

障害者に対する地域の理解が促進されるよう、啓発事業等を継続して実施していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

学校教育における福祉に対する理解を深めるための福祉教育の充実、福祉体験ボランティア事業の実施、小地域福祉活動や民生委員・児童委員の活動支援やPRを一層図っていく。

また、ボランティアセンターにおける相談機能やコーディネート体制等の充実を図り、区民のボランティア活動を着実に推進する。加えて、団塊世代の大量退職を機に、新たな地域福祉の担い手となる人材を発掘・育成し、活動につなげるためのしくみづくりをしていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19年度 決算額	評価 結果
民生・児童委員活動の支援事業（協議会等経費）	厚生課	5,619	C
民生・児童委員活動の支援事業（施設見学会経費）	厚生課	1,438	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
 B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
 C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
 D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
 E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
 F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	420	地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	422	利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る
施策の目標	福祉サービスを必要とする区民の権利が守られ、適切なサービスを受け、地域でいきいきと暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
福祉サービス第三者評価を受け改善に取り組む 福祉施設、事業所の累計数	施設	150	60	80	114

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
区立事業所の受審状況 (累計)	件	11 (21)	6 (27)	5 (32)	10 (42)
民設事業所の受審状況 (区補助) (累計)	件	10 (12)	8 (20)	11 (31)	14 (45)
都の直接補助により受審した事業所 (累計)	件	3 (9)	4 (13)	4 (17)	10 (27)

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
本格的な少子高齢社会の到来や核家族化、都市化の進展に伴う地域のつながりの希薄化、さらに価値観やライフスタイルの多様化等がみられるなかで、地域の生活課題はますます多種多様で複雑になっている。 区民が適切なサービスを選択し、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、これまで以上に福祉サービスの改善や質の向上を促進していく必要がある。 各年度、受審計画数の100%受審を目指す。(17年度 75%、18年度 75%、19年度 80%)

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
第三者評価制度の受審費用の助成を通じ、利用者に比較可能な情報を提供するとともに競争原理によるサービスの向上に向けた事業者の取り組みを一層促進する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
福祉サービス第三者評価の推進事業	厚生課	8,417	A
成年後見制度利用支援事業（区長審査請求事務）	厚生課	200	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420 地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	423 生活に困った人を支え、自立を促進する
施策の目標	真に生活に困っている人の最後のセーフティネットとして生活保護制度が機能し、すべての区民が自立し安定した暮らしをしています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「就労自立」による生活保護の廃止世帯の累計数	世帯	550	55	101	144

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
保護廃止世帯件数に占める就労自立世帯の割合	%	4.9	6	5.2	4.9
就労支援プログラムの対象者数	世帯	133	106	133	104
就労支援による保護費の減額効果	円	6,021,097	19,900,526	24,378,873	21,300,865

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
被保護者の自立を組織的に支援するために、「自立支援プログラム」の導入・定着に力を入れているところである。平成17年度から就労支援相談員を配置し、また平成18年度には就労支援プログラムを策定し、被保護者の経済的・社会的な自立に向けた取り組みを行っているところである。 こうした取り組みもあり、近年の雇用労働情勢から見て飛躍的な数値は期待できないものの、現在までの累積数の推移から見て中間目標(平成22年度)である275世帯は達成される見込みである。 なお、年度ごとの自立者数は微小であるが減少していることから、就労支援プログラムの積極的な活用により、きめ細かで組織的な対応を徹底していくことが課題である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
自立支援プログラムは、被保護世帯の自立を容易にし、担当職員の経験や努力に依存せず、効率的で一貫した組織的な取り組みを推進するためのものである。 こうしたことから、就労支援プログラムの定着はもちろんのこと、他の自立支援プログラムの導入や自立促進事業の充実化より、被保護世帯の就労自立、日常生活自立、社会生活自立を達成していくとともに、より組織的で効率的な運営管理を実現していくこととする。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
生活保護費給付・援護事業（法外援護）	保護課	5,521	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する
施策の目標	多くの高齢者が、豊かな経験や技能を活かし主体的な社会参加などを通じて、元気でいきいきとした暮らしをしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「高齢者がいきいきと暮らしている」と思う区民の割合	%	54.0	49.1	—	—
シルバー人材センター登録者数	人	2,800	1,778	1,762	1,761

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
老人クラブ会員数	人	14,651	14,471	14,173	14,065

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
①墨田区シルバー人材センターの団塊世代以降の若年層の会員への取込みと、そのための事務系、IT関連及び介護(介護予防)部門等の職種やジャンルの開拓が課題。 ②団塊の世代をはじめとした多様なニーズに対応するために、セカンドライフ支援策の推進を通して、ボランティア団体を育成してゆく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 高齢者の85%が介護保険の要介護認定を受けていない、いわゆる「元気高齢者」であり、この人たちが引き続き元気で暮らしていける施策の拡充が必要である。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
セカンドステージ支援事業	高齢者福祉課	4,584	C
元気高齢者施設運営管理事業（梅若ゆうゆう館運営事業）	高齢者福祉課	28,187	C
元気高齢者施設運営管理事業（立花ゆうゆう館運営事業）	高齢者福祉課	30,710	C
元気高齢者施設運営管理事業（いきいきプラザ管理運営）	高齢者福祉課	73,983	C
老人クラブ運営支援事業（老人クラブ運営助成事業）	高齢者福祉課	36,346	B
老人クラブ運営支援事業（老人クラブ連合会助成事業）	高齢者福祉課	11,733	B
老人クラブ運営支援事業（老人クラブ指導員活動）	高齢者福祉課	2,732	B
（社）墨田区シルバー人材センター運営支援事業 （シルバー人材センター補助事業）	高齢者福祉課	116,075	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する
施策の目標	普段から健康管理や介護予防に取り組むことによって、できる限り介護を必要とせず、自立して暮らし続けている高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
第1号被保険者における要介護認定率	%	18.7	14.7	14.7	14.7
介護を必要としない生活を送るために、何らかの活動に取り組んでいる60歳以上の区民の割合	%	34.0	30.8	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
健康診査受診状況	%	—	—	63.9	62.6
特定高齢者候補者数	人	—	—	1,546	7,264

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
高齢者数が増加するなか、本区の要介護認定率は東京23区平均を下回る数値で推移している。また、特定高齢者の選定基準の緩和によりその数が増加しているが、地域包括支援センターの取り組みと、運動機能向上等の介護予防事業の提供体制が追いついていない。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 地域包括支援センターの体制の強化とともに、特定高齢者介護予防施策にはコスト面でも限りがあるので、誰もが取り組むことができる一般高齢者介護予防事業（ポピュレーションアプローチ）を広範に取り込むことにより目標を達成していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
地域包括支援センター事業（地域包括支援センター運営管理）	高齢者福祉課	23,112	B
地域包括支援センター事業（地域包括支援センター委託事業）	高齢者福祉課	136,820	B
地域包括支援センター事業（地域包括支援センター支援事業）	高齢者福祉課	23,873	C
地域支援事業（介護予防事業(特定)）	高齢者福祉課	10,912	B
地域支援事業（介護予防普及啓発事業(一般)）	高齢者福祉課	19,302	B
地域支援事業（地域介護予防活動支援事業(一般)）	高齢者福祉課	0	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる
施策の目標	要介護状態になった場合でも、介護保険サービスや生活支援サービスを利用しながら、住み慣れた地域のなかで安心して暮らす高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
介護老人福祉施設入所待機者数	人	500	678	721	768
要介護2～5に占める介護施設等利用者の割合	%	37.0 以下	40.1	37.7	36.7

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
支援・要介護認定者数（年度末）	人	6,865	7,183	7,370	7,640
要介護2～5 認定者数（年度末）	人	3,274	3,359	3,750	4,161
区内特別養護老人ホーム定員数	人	422	422	422	422
認知症サポーター（オレンジリング保有者数）	人	—	—	20	137

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
1 特別養護老人ホームの入所待機者数は増加傾向にあり、待機者対策を立案し、解消に努めていく必要がある。21年5月には1箇所44床の特別養護老人ホームが開設予定。 2 在宅介護の整備充実に努めているが、依然として施設入所の希望者が増加している。 3 胃ろう等重度介護者に対する施設の受け入れ態勢が不十分である。 4 高齢者の増加に伴い認知症高齢者も増えていくので、認知症に対する正しい知識の普及啓発、権利擁護体制の整備を進めていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 特別養護老人ホーム等の施設整備に向けて、公有地の活用、区建設補助等の支援策を講じ、介護保険事業者の誘致促進を図ることが急務である。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
すみだ高齢者見守りネットワーク事業（介護相談員育成）	介護保険課	1,500	C
すみだ高齢者見守りネットワーク事業（地域支えあい事業）	高齢者福祉課	71	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	450	障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	451	障害者の自立生活を支援する
施策の目標	障害のある人も、ない人も、お互いに区民の一員として尊重し合い、支え合いながら、住み慣れた地域で生活しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
グループホーム・ケアホーム利用者数	人	100	73	73	72
「ノーマライゼーションとは具体的にどういうことか知っている」区民の割合	%	20.0	14.3	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
心身障害者福祉タクシークーポン券交付人数	人	3,052	3,011	2,996	2,949
手話通訳者派遣回数	件	431	447	424	508
重度心身障害者巡回入浴サービス実施件数	件	723	774	739	713

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
事業実績としては、安定的な推移をしている。 障害者が地域での自立生活が営めるようにサービス基盤の整備を進めるとともに、サービスの着実な提供を実施していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
障害者のサービス基盤整備は必要であり、着実な整備を進めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
知的障害者グループホーム支援事業（運営補助事業）	障害者福祉課	7,620	C
知的障害者グループホーム支援事業	障害者福祉課	14,174	C
手話通訳者派遣事業（地域生活支援事業（コミュニケーション支援事業））	障害者福祉課	5,077	C
心身障害者福祉タクシー事業	障害者福祉課	73,001	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	450	障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	452	障害者の社会参画と自己実現を支援する
施策の目標	障害者が、さまざまな場面で社会参加ができ、障害の有無に関わらず誰もが適性や能力に応じて働くなど、活動しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
障害者雇用率	%	1.60	1.39	1.38	1.43
区の障害者就労支援センターを通じて就労した人数	人／年	25	31	32	42

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
錦糸公園の清掃（就労支援事業）	回	57	57	57	57
肢体不自由児（者）通所利用者の送迎	回	233	232	236	237

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

障害者就労支援センター登録者の就労数は増えてきている。障害者の就労支援は重要であり、就労者数が増えるように、関連機関と連携を密にして支援を進めていく。
また、就労に係る訓練等のため、関連施設の運営を着実に実施していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- ① 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

障害者の就労支援の基盤整備を強化していく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
障害者就労支援事業（障害者就労支援センター事業）	障害者福祉課	11,657	A
障害者就労支援事業（錦糸公園清掃業務委託）	障害者福祉課	5,146	C
障害者就労支援事業（障害者就労支援フェア）	障害者福祉課	1,585	C
障害者就労支援事業（福祉環境整備助成事業費〈心身障害者の雇用拡大を図るための施設整備助成制度〉）	障害者福祉課	1,974	C
障害者の卒後対策事業（ゆめ工房）	障害者福祉課	1,870	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

子育て支援担当

平成20年度 施策評価シート（子育て支援担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が子育て支援サービスを利用し、子育てに伴う不安や負担感を抱かずに楽しく子育てに取り組んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「子育てしやすいまち」と思う区民の割合	%	48.0	40.8	—	—
子育てひろば登録者数	人	6,900	6,733	8,649	10,503

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
緊急一時保育利用者数	人	44	57	69	67
一時保育利用者数	人	883	1363	1473	2335
子育て支援総合センター相談件数	人	—	—	—	442

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

子育て相談センター（子育てひろば）の登録者数は、既に平成19年度時点で、基本計画の最終目標数値を超えている。緊急一時保育や一時保育の利用者数の推移を見ても増加傾向にあり、在宅で子育てをしている家庭の保育サービスに対する需要は高まっている。また、平成19年度にオープンした子育て支援総合センターでの子育て相談受付件数は、400件を超えている。

こうした需要の増加に対し、緊急一時保育や一時保育は、保育園での空がないこと等のため、十分な対応ができていない。また、相談を受けた内容については、一層のきめ細かい対応が求められている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- ① 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

「保育に欠ける」から「保育を必要とする」すべての家庭に、必要とする保育サービスを需要に応じて提供していくことが求められている。

緊急一時保育や一時保育の需要増に 대응していくために、公立保育園における緊急一時保育枠の確保や児童館での一時預かりの実施など、その充実・拡大を図っていく必要がある。

また、相談を受けた内容や地域における様々な子育て支援のニーズに応じていくために、地域のNPOや子育てボランティアなどとの連携を強化していく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
子育てひろば管理運営事業	子育て支援総合センター	68,777	A
緊急一時保育事業	子育て支援総合センター	2,784	B
児童養育家庭ホームヘルプサービス事業	子育て支援総合センター	1,787	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（子育て支援担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる
施策の目標	さまざまな保育サービスの充実が図られ、育児を理由に仕事をやめることなく、必要な時に必要な保育サービスを利用しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
認可保育園の整備率	%	37.5	35.5	36.0	36.3
延長、休日および一時保育サービスを受けている園児数	人	17,600	6,518	6,436	8,123

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
保育園待機児童数	人	93	195	164	146

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

認可保育園の整備率は、23区の中でも最上位にあるが、待機児童数は、23区中7番目に多く発生しており、年々増加する傾向にある。

待機世帯の就労状況は、就労中54世帯、求職中90世帯、その他3世帯となっており、求職中の世帯の割合が高いことが墨田区の特徴である。

就労中の待機世帯数が依然として多いこと、女性の社会活動への参加を支援する必要があることから、待機児解消のための施策を早急に実施する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- ①. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

今後待機児対策を推進し、保育サービスを拡充していくにあたっては、私立保育園、認証保育所の設置誘導、保育ママの増員を図る必要がある、そのための、施設整備補助、運営補助の拡充を検討していく必要がある。

区立保育園においても、待機児解消のための定員拡大策として、区立保育園分園設置、受け入れ定数の弾力的対応による定員の拡充を図る必要がある、そのための物的資源、人的資源を優先的に投入する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
保育園管理運営事業	児童・保育課	1,016,017	B
保育園管理運営事業（委託事業）	児童・保育課	369,197	C
私立保育所に対する助成事業	児童・保育課	251,602	B
私立保育所に対する助成事業（私立保育所修築資金貸付事業）	児童・保育課	0	B
私立保育所に対する助成事業（私立保育所保育委託費）	児童・保育課	1,754,425	B
認証保育所支援事業（認証保育所制度事業）	子育て計画課	280,735	B
認証保育所支援事業（保育料負担軽減助成事業）	子育て計画課	30,110	B
家庭福祉員（保育ママ）運営事業	子育て計画課	38,457	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（子育て支援担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が、地域ぐるみの子育て支援体制の整っているなかで暮らし、子どもたちが地域で健全に育っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
児童館の延べ利用者数	人	600,000	518,500	507,313	526,789
学童クラブの利用承認数	人	1,500	1,221	1,293	1,368

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

児童館の延べ利用数は、増加傾向にある。これは、フレンドリー計画に基づく中高校生の居場所づくりとしての事業や子育て支援活動等の施策が奏功し、地域における児童館活動が評価されている結果である。また、学童クラブの利用承認数は、就労世帯の増加等により毎年度増加しており、待機児が発生している学童クラブもある。

児童館や学童クラブの運営は指定管理者が行っているが、その運営が成功するかどうかは、指定管理者職員の事業実施に対する熱意と意欲によるところが大きく、そのような職員を育成している事業者が安定して運営できる環境を整備していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- ①. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

保育に欠ける世帯への子育て支援のみならず、在宅で子育てを行っている家庭に対する保育サービス・子育て支援施策の推進が求められている。

そのため、児童館においても、乳幼児の一時預かりの実施や乳幼児事業の拡充等を行っていく必要がある。

また、学童クラブ事業については、今後の需要増加に対応できるよう区の既存施設や小学校の余裕教室の活用を進めるとともに、放課後子ども教室推進事業との連携を図り、児童の安全で健やかな活動場所を確保していく。

良好な指定管理者による事業運営が行えるよう、委託期間や評価基準の見直しを検討していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
児童館サービス充実事業（児童館管理運営委託事業）	児童・保育課	550,816	B
放課後児童健全育成（学童クラブ）事業（学童クラブ運営費）	児童・保育課	302,076	B
地域連携活動推進事業（地域が支える保育サービス事業）	子育て計画課	16,289	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

保健衛生担当

平成20年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する
施策の目標	多くの区民が、心身の健康維持に必要な知識をもち、栄養、運動、休養のバランスのとれた健康な生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
寝たきりや認知症になることなく健康で自立して暮らす期間（65 歳健康寿命）	歳	男 82.0 女 85.7	男 81.0 女 84.7	男 81.6 女 85.1	—
「1 年に1 回健康診査を受診する」区民の割合（20～79 歳）	%	75.0	73.5	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
65 歳健康寿命については着実に上昇しており、概ね施策の効果が現れているものとする。 健康診査については区が行う健診の受診者数（区民健康診査、節目健診、61 歳以上健診等の合計）は徐々に増加しているものの、事業所等で受ける健診などを含めた区民全体の受診率は目標に達していないことがうかがえる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
① 優先的に資源投入を図る。 2 現状維持 3 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 65 歳健康寿命の延伸については、保健の施策のみならず、医療・福祉・介護等多面的な働きかけを強化し、区民の健康意識の向上に努めていく。 健康診査については平成 20 年度から特定健診が導入されたことにより、国保の被保険者（40 歳～74 歳）については実施計画に沿って着実な受診率向上を図っていく。また、医療保険未加入者や後期高齢者についても特定健診実施計画に掲げる受診率目標に達するように努めていく。 国保以外の医療保険被扶養者については区が直接的な受診指導をすることは出来ないが、各保険者と連携し、受診率向上のための積極的な PR に努めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
区民健康診査事業（がん検診：胃・大腸がん等）	保健計画課	102,896	A
区民健康診査事業（健康相談事業）	保健予防課	1,150	C
区民健康診査事業	保健予防課	8,176	C
区民健康診査事業（栄養指導事業）	向島保健センター	575	B D
区民健康診査事業（健康相談）	向島保健センター	1,792	C
区民健康診査事業	向島保健センター	13,493	C
区民健康診査事業（がん検診：肺がん）	向島保健センター	382	C
区民健康診査事業（栄養指導事業）	本所保健センター	789	B D
区民健康診査事業（健康相談）	本所保健センター	1,903	C
区民健康診査事業	本所保健センター	2,997	C
区民健康診査事業（がん検診：肺がん）	本所保健センター	312	C
食育を進める事業（衛生教育事業）	保健計画課	73	D
食育を進める事業	保健計画課	1,845	A
食育を進める事業（地域活動栄養士の養成事業）	向島保健センター	31	B
食育を進める事業（健康教育事業）	向島保健センター	437	B
食育を進める事業（地域活動栄養士の養成事業）	本所保健センター	160	B
食育を進める事業（健康教育事業）	本所保健センター	466	B
区民健康体操の普及事業（健康づくり普及事業）	保健計画課	2,731	B
精神保健の普及・啓発事業（こころの健康づくり対策事業）	向島保健センター	4,993	B
精神保健の普及・啓発事業（こころの健康づくり対策事業）	本所保健センター	3,139	B
地域健康づくり事業	向島保健センター	74	B

【評価結果】

A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）

B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）

C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）

D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）

E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）

F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	462	生活衛生の安全を確保する
施策の目標	すべての区民が食品、医薬品、飲料水、化学物質、動物による健康被害にあうことなく安全な生活環境で暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「食品を購入する時に表示を確認する」区民の割合	%	95.0	90.1	—	—
「医薬品の安全について関心をもっている」区民の割合	%	90.0	84.8	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
食品等の苦情処理件数	件	68	84	75	124
区内施設の食中毒発生状況	件	3	3	1	4

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
食品や医薬品の安全性については、国民全体の健康志向の高まりや薬害に対する関心の高さに伴い、苦情や相談件数は増加する傾向にある。 また、区内施設における食中毒発生件数はほぼ横ばいであり、食中毒予防の意識は一定程度醸成されてきたものと思われる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 食品・医薬品の安全性の確保については、食品偽装や薬害肝炎を教訓にして、今後もより一層適正な食品表示の指導や、迅速で正確な情報の提供、相談体制の確立などの施策の充実に努めていく。 また、感染症対策としては、食品や医薬品等を含めた健康危機管理体制全体の充実に努めるとともに、特にその対応が急務となっている新型インフルエンザの対策については国や都の連携協力の下、行動計画を策定し、具体的体制の構築を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
食品衛生監視事業	生活衛生課	9,726	C
食品衛生監視事業（食品衛生自主管理推進事業）	生活衛生課	345	C
食品衛生監視事業（食品衛生検査）	保健予防課	3,634	C
環境衛生監視事業	生活衛生課	1,295	C
環境衛生監視事業（環境衛生検査）	保健予防課	689	C
医薬品等の安全確保事業	生活衛生課	871	C
医薬品等の安全確保事業（薬事衛生事業）	生活衛生課	282	C
飼い主のいない猫対策事業（不妊等助成事業）	生活衛生課	2,293	C
感染症対策事業（ねずみ昆虫駆除対策）	生活衛生課	6,470	C
感染症対策事業（1）	保健予防課	8,082	C
感染症対策事業（2）	保健予防課	159	C
感染症対策事業（エイズ対策事業）	保健予防課	1,170	C
感染症対策事業（結核診断事業）	保健予防課	2,120	C

【評価結果】

A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）

B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）

C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）

D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）

E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）

F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める
施策の目標	区民の健康を支えるための基盤である保健医療の人的体制、施設、しくみが充実し、さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境が整っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
身近なところに、「かかりつけ医・歯科医をもっている」区民の割合	%	80.0	73.1	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
かかりつけ小児科医を持つ親（1～6 歳）の割合	%	87.6			
休日応急診療事業の1日平均受診人数	人	39.6	40.5	45.5	50.4
すみだ平日夜間救急こどもクリニックの1日平均受診人数	人		2.8	4.1	4.1
医療に関する苦情・相談件数	件	25	27	29	10

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
かかりつけ医については、今年度から特定健診、75 歳以上健診等を区内診療所で行っているの、おのずから増えていくものと考え。かかりつけ歯科医も今年度から成人歯科健診（35 歳以上）を 20 歳からの節目年齢に拡大し、区内歯科医院で実施するので増加することが予想される。 小児救急平日夜間事業については、実施から 4 年目に入っているが、受診者数は横ばいであるので、さらに区民周知を図るとともに、今後、区民に対し、正しい医療情報の提供や適切な医療のかかり方の啓発等を行っていきたい。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 全国的な産科、小児科などの減少・縮小の傾向の中で、区民の保健医療ニーズに対し適切に対応できるよう、小児救急体制の見直しや効果的な医療情報の提供に努めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
休日応急診療・小児救急平日夜間診療事業 (休日診療事業)	保健計画課	45,910	C
休日応急診療・小児救急平日夜間診療事業 (小児初期救急平日夜間診療事業)	保健計画課	17,524	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。(拡充)
 B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
 C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
 D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
 E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
 F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

都市計画部

平成20年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人々が訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「墨田区のまちなみが美しい」と思う区民の割合	%	30.0	22.8	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
公共サインの設置数	箇所	50	50	51	52

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
昨年限景基本計画を策定し、今年度景観法に基づく景観計画素案をつくり、景観条例により具体的な景観施策を講じるため、来年度以降景観行政団体に移行する予定である。区全体の景観のあり方や地域毎にどう特色のある景観誘導ができるかが課題である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 本格的に条例を作成し景観施策を実施するためには、景観審議会の設置やしっかりした景観の執行体制をつくる必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
都市景観形成促進事業	都市計画課	1,626	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める
施策の目標	地域の特性に応じたまちづくりのルールが確立し、職・住・遊の調和する土地利用が進み、誰もが快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
地区計画の策定面積	ha	90.0	59.9	59.9	69.0
まちづくり認定団体の数	団体	10	2	2	2

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
地区計画の推進や住民主体のまちづくり団体の結成を誘導し、まちづくりや景観について、住民の合意形成を積極的に図っていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
墨田区都市計画マスタープラン改定事業	都市計画課	9,858	B
まちづくり活動支援事業	都市計画課	1,151	A
民間建築物の建築調整事務（建築紛争関係処理事務）	開発調整課	590	C
民間建築物の建築調整事務（建築審査会処理事務）	開発調整課	659	C
民間建築物の建築調整事務（建築紛争相談員事業）	開発調整課	273	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	212	居住環境の向上を図る
施策の目標	多くの区民が、住まいの水準や住み替えに満足し、良質な住宅や快適な住環境のなかで安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「墨田区の住環境は良好だ」と思う区民の割合	%	47.0	43.0	—	—
ファミリータイプの居住面積の平均値	m ²	70.0	62.4	58.8	64.6

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
マンション建設の増大に伴い、特にワンルームマンション対策として、従前の開発指導による行政指導から、昨年度建築基準を強化し最低居住面積を引き上げる「集合住宅条例」を制定し、本年7月から施行している。併せて、高齢化社会を見据え高齢者の住宅対策の充実に努める。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
マンション維持管理支援事業	住宅課	300	B
マンション維持管理支援事業 (分譲マンションリフォームローン償還助成)	建築指導課	850	C
マンション維持管理支援事業 (分譲マンション計画修繕調査支援)	建築指導課	2, 256	B
高齢者向け優良賃貸住宅支援事業 (高齢者向け優良賃貸住宅建設費等補助事業)	住宅課	55, 147	E
子育て支援マンション認定事業 (すみだ子育て支援マンション認定・整備補助事業)	住宅課	4	E
民間建築物の開発指導事業 (開発事業の指導事務)	開発調整課	195	C
民間建築物の開発指導事業 (ワンルーム対策事業)	開発調整課	998	D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成20年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
建築物の不燃化率	%	66.0	62.6	63.3	64.4
耐震建築物の割合	%	30	26	34.8	36.5

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
建築物の不燃化に加えて耐震化を同時に促進し、安全で安心できる市街地の整備をさらにすすめていく事が求められる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
建築物耐震改修等支援事業	建築指導課	7,866	B
鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり推進事業	都市計画課	9,264	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

都市整備部

平成20年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	59.1	—	—
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	71.3	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
納涼のタベ来園者数（2 日間）	人	4,700	5,100	5,800	5,500
さくらまつり来園者数（開花時期）	人	284,000	288,000	275,000	258,000

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
旧安田庭園については、平成 18 年度～20 年度の短期整備として、バリアフリー化、外周塀、潮入の再現を実施している。今後は、中期整備として植栽景観の整備を行い、旧安田庭園の価値を高める。 隅田公園については「墨堤の桜の保全・創出整備」を平成 16～19 年度の 4 か年で実施した。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
旧安田庭園再整備事業	道路公園課	34,822	C
墨堤の桜保全整備・創出事業	道路公園課	98,513	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力を持った観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
主要観光施設への来客人数	人	6,000,000	2,114,042	2,796,218	2,743,349
墨田区文化観光協会の土産品等の売上額	千円	120,000	47,368	64,883	47,597

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
船着場を利用する観光客の数	人	—	—	—	—

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
吾妻橋防災船着場の整備にあたっては、区の観光部門と連携を図りながら、区内の観光資源の活用と活性化を図り、舟運ルートや歩行者空間の周遊ルートの整備を行う必要がある。 周遊ルートでは来街者に分かりやすいサイン計画を国、都などと検討し、都、国との統一ガイドライン作成、沿道住民との協力体制の構築が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
吾妻橋防災船着場整備事業	道路公園課	9,818	B
周遊ルート等歩行者空間整備事業【新タワー関連事業編】 (周遊ルート等歩行者空間整備検討経費事務)	都市整備課	4,998	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成20年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場となっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「墨田区の水と緑に豊かさ」を感じる区民の割合	%	37.0	30.8	—	—
みどり率	%	24.5	20.1	20.1	20.1

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
区立公園面積	m ²	565,672	569,315	568,985	568,985

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
区民一人当たりの公園面積は都市公園法上 5 m ² 以上必要となっているが、2.89 m ² （平成 20 年 4 月 1 日現在）である。しかし、新たな公園用地の確保が難しい状況である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 現事業計画については、現状維持・改善であるが、今後の協治（ガバナンス）の考えに基づきさらに拡充を図っていく必要がある。また、新たな公園用地の確保に努めていく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
魅力ある公園花壇づくり事業	道路公園課	748	C
親水公園整備事業（大横川親水公園歩行者空間再整備事業）	道路公園課	5,933	C
公園新設・再整備事業（錦糸公園再整備事業）	都市整備課	4,002	B
北十間川等整備事業【新タワー関連事業編】 （北十間川水辺空間整備事業）	道路公園課	45,570	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	Ⅱ地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	220	人々が交流できる、利便性が高いまちをつくる
施策	221	主要駅周辺を中心に広域拠点形成する
施策の目標	市街地再開発事業の完成等により、主要駅周辺が安全で住み、働き、憩うことのできる拠点となるなど、多くの区民や来街者が訪れる便利でにぎわいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17年度	18年度	19年度
「主要駅周辺が、住み、働き、憩うことのできる便利でにぎわいのある地域になっている」と思う区民の割合	%	50.0	43.7	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16年度	17年度	18年度	19年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
- 再開発事業を整備手法とする場合、土地所有者、借地権利者の事業についての合意形成並びに地区計画や高度利用地区等の都市計画上の合意形成および関係機関協議等が必須である、実現までに長い期間と多くの労力を必要とする。 - 再開発事業の事業面での成否は、建築資材の高騰や土壌汚染等の不確定要素とも関連するため、事業計画期間の見直しが必要となる場合がある。 - タワー周辺の地区整備計画における規制を主とした整備内容については、住民の合意形成に労力を必要とする。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 東武曳舟駅周辺地区についても、良好的な市街地形成のため、地域住民との合意形成を図りながら市街地再開発事業等の導入を進めていく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
押上・業平橋駅周辺地区整備事業	拠点整備課	9,873	C
曳舟駅周辺地区整備事業（東武曳舟駅周辺地区整備事業）	拠点整備課	2,000	A
曳舟駅周辺地区整備事業（曳舟駅前地区市街地再開発事業）	拠点整備課	1,120,369	C
曳舟駅周辺地区整備事業（京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業）	拠点整備課	62,198	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	Ⅱ地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する
施策の目標	電車やバスなど公共交通機関を利用して、区民や来街者が区内を快適に移動できるとともに、幹線道路の整備も進み、自動車による交通渋滞も解消されるなど、移動時間も短縮され、便利なまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「区内の交通の便がよい」と思う区民の割合	%	72.0	63.0	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
路面改修工事施工延長	m	918	868	890	1,252

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
・ 路面改修工事や維持補修工事については、計画的に損傷の著しい路線から改修しているが、対象路線が多いことから事業の拡大が必要となっている。 ・ 橋梁の架け替えについては、事業費の平準化を図るために維持補修工事を適切に行い、延命化を図りながら進めている。しかし、75年を経過した橋梁が10橋もあるため、これらについては橋梁の架け替え事業の前倒し実施が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。（○） 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
道路や橋梁等の日常生活に欠かすことの出来ない都市施設整備への優先的な予算投入が必要である。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
道路の新設・改良事業（道路維持事業）	道路公園課	258,818	B
道路の新設・改良事業（路面改修事業）	道路公園課	201,282	A
京成押上線立体化推進事業	都市整備課	133,476	C
橋梁架替え・撤去事業（中平井橋架替整備事業、清平橋撤去整備事業）	道路公園課	504,853	A
新タワー周辺主要道路景観整備事業【新タワー関連事業編】 （道路景観整備事業）	道路公園課	9,765	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	Ⅱ地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
交通事故発生件数	件	1,300	1,522	1,248	1,309
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	4,885	5,068	5,201

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
駅周辺部放置自転車台数	台	3,560	3,273	3,279	2,590

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
・ 自転車に係る交通事故が増加する中で、小学生を対象に「自転車安全運転免許証」（りんりんカード）を交付しているが、中学生に対する取組みも行っていく必要がある。 ・ 道路バリアフリー整備事業は、交通バリアフリー重点整備地区である曳舟駅周辺以外においてもバリアフリー化を行う必要がある。 ・ 老朽化が著しいトイレが多いため、トイレの改築数を増加しなければならず、併せて、だれでもトイレのバリアフリー整備と耐震トイレ化を実施する。 ・ 新タワー完成時に向けて周辺道路の景観整備として、電線類の地中化事業を進めていく。 ・ 道路照明灯については、面的整備の規模を拡大し適切な更新を図っていき、安全・安心に対する区民ニーズに対応できるよう維持管理を進めていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 だれもが安全快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を進める必要があるが、特に公園等公衆トイレ整備事業については、これからの国際観光都市を目指すためには更なる拡充が必要である。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
歩道の新設・拡幅事業	道路公園課	1,764	C
自転車駐車場整備事業（【仮称】押上駅前自転車駐車場整備事業）	都市整備課	4,935	C
道路バリアフリー整備事業	道路公園課	45,780	C
公園出入口バリアフリー整備事業	道路公園課	4,694	C
公園等公衆トイレ整備事業（公園便所改築事業）	道路公園課	25,778	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	Ⅳ安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
建築物の不燃化率	%	66.0	62.6	63.3	64.4
耐震建築物の割合	%	30	26	34.8	36.5

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
細街路整備延長	m	731	571	837	613
地籍調査の達成率（街区）	%	16	20	26	30

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
・ 台風・大雨、大雪等の気象状況により、水害の件数や資器材の消耗度合いが大きく影響される。また、資器材の中にも長期保存の出来ないものがあり、計画的な補充管理が必要であり、また、被害軽減のため、関係機関との連携が不可欠である。 ・ 狭隘道路の多い北部木造密集市街地の防災性の向上が必要である。 ・ 官民境界を確認する街区調査を完了するまでに多大な経費と時間が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
細街路拡幅整備事業	都市整備課 土木管理課	129,039 10,912	C C
風水害対策事業（水防対策費）	土木管理課 道路公園課	5,801 50	C C
風水害対策事業（消防庁第七方面本部合同水防訓練実施経費）	土木管理課	1,410	C
京島地区まちづくり事業	都市整備課	88,132	B
住宅市街地総合整備（密集型）事業	都市整備課	44,306	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

教育委員会事務局

平成20年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	59.1	—	—
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	71.3	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
史跡説明版設置数	基	89	89	92	96
すみだ郷土文化資料館入館者数	人	17,146	14,560	15,454	13,810

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
文化財保護法、墨田区文化財保護条例に基づく文化財、埋蔵文化財の調査・保護等に関する事務を行っており、「伝統文化が保護、継承されている」の部分については成果があがっている。 「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」の部分では、郷土文化資料館における展示や区民への普及啓発の充実を図るとともに、すみだの伝統文化の区民への周知方法を工夫する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
史跡説明板整備事業・文化財の調査・研究・公開展示事業（文化財保護事業【保護】）	生涯学習課	14,612	C
史跡説明板整備事業・文化財の調査・研究・公開展示事業（文化財保護事業【埋蔵】）	生涯学習課	1,243	C
すみだ郷土文化資料館事業	生涯学習課	25,379	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
文化観光協会のホームページ年間アクセス数	万回	160	40	32	56
観光ボランティアガイドの案内客数	人	3,600	917	1,617	1,241

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
「すみだ地域学セミナー」受講者数	人	2,000	—	—	1,777

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

「すみだ地域学セミナー」は、年2回、各回8日間程度、様々な切り口から「すみだ」の魅力を区民に発信している。本年度は2年目であるが、リピーターも多く、好評である。受講修了生の中から、自主的に運営ボランティア、学習サークルも誕生している。今後、「すみだ」を訪れた方々に対して、すみだの案内ができ、「おもてなしの心」で接する区民が増えていくものとする。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- 優先的に資源投入を図る。
- 現状維持
- 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
- 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

本年度第一回目のセミナーは応募者多数で抽選を行うなど、区民に浸透してきている。テーマについては、さまざまな角度から「すみだ」の魅力を区民に再発見してもらえることを第一に、受講修了者等の意見も参考にして設定する必要がある。好評だったテーマは視点を変えて再度実施することも検討していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
すみだ地域学セミナー【新タワー関連事業編】	生涯学習課	2,873	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる
施策の目標	さまざまな保育サービスの充実が図られ、育児を理由に仕事をやめることなく、必要な時に必要な保育サービスを利用しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
認可保育園の整備率	%	37.5	35.5	36.0	36.3
延長、休日および一時保育サービスを受けている園児数	人	17,600	6,518	6,436	8,123

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
保育園待機児童数	人	93	195	164	146

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

幼稚園については預かり保育の需要は見込めるものの、区立幼稚園の認定こども園化によっては、抜本的な保育園待機児童解消にはつながりにくいという課題がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

- 優先的に資源投入を図る。
- 現状維持
- 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
- 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

認定こども園については「認定こども園検討委員会」を設置し、検討を進めているところである。
今年度、国において、認定子ども園制度の普及促進等に関する検討会が設置されたので、その検討の推移を見守る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
幼保総合施設（認定こども園）整備事業	学務課	2241	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む
施策の目標	一人ひとりの子どもが、心身ともに健全な状態で生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17年度	18年度	19年度
学習意識調査で「学校に行くのが楽しい」と回答している中学校3年生の割合	%	87.0	77.6	76.0	69.4
健康診断における栄養状態の良好な児童の割合（小学生）	%	98.0	95.7	96.7	97.1
健康診断における栄養状態の良好な生徒の割合（中学生）	%	99.0	97.9	98.1	98.5

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
いじめ発生件数	件	17	15	66	40
不登校児童生徒数	人	148	152	134	167
肥満傾向児童生徒の割合	%	2.2	1.9	2.8	2.4

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・いじめ問題に対して昨年度から重点事項として取り組んできたので、学校の対応が的確になってきている。また、不登校などの学校不適応の改善を目指したステップ学級やすみだスクールサポートセンターの事業に加えて、外国人等の児童・生徒が、日本語の理解が十分ではないために不適応に陥ることがないように「すみだ国際学習センター」を設立し、学習支援等を実施している。
- ・健康診断における成果指標は、着実に目標値に近づく推移をしている。
- ・今後の社会、家庭環境等の変化に対応できる能力を身に付けていくため、意識の向上や実践に移していけるような具体的な指導を推進していく。
- ・学校、家庭、地域、関係機関がさらなる連携を深めながら、「食」や「健康」に関係した取組の推進を図っていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
学校保健事業（健康診断費：小学校）	学務課	16,510	C
学校保健事業（健康診断費：中学校）	学務課	10,241	C
学校保健事業（就学時健康診断）	学務課	3,366	C
学校保健事業（学校保健啓発・推進事業）	学務課	609	C
学校給食事業（食育推進事業）	学務課	262	C
学校給食事業（学校給食衛生関係）	学務課	8,294	C
学校給食事業（学校給食経費）	学務課	161,410	C
学校給食事業（学校給食改善推進事業）	学務課	6,495	C
学校給食事業（学校給食研究会及び講演会）	学務課	192	C
教育相談推進事業（子どもと親の相談員配置）	指導室	9,337	C
教育相談推進事業（いじめ・不登校防止対策経費）	指導室	27,487	B
教育相談推進事業（すみだスクールサポートセンター運営事業）	指導室	5,329	B
移動教室等支援事業（あわの自然学園維持管理）	学務課	15,679	C
移動教室等支援事業（宿泊体験事業：小学校）	学務課	18,814	C
移動教室等支援事業（宿泊体験事業：中学校）	学務課	31,285	B
移動教室等支援事業（小・中学校野外体験活動事業）	学務課	29,014	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	472	確かな学力の向上を図る
施策の目標	一人ひとりの子どもが、豊かな社会生活を送っていくために必要とする確かな学力を身に付け、いきいきと生活しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17年度	18年度	19年度
学びに向かう力	%	40.0	29.8	32.8	36.8
教科の理解度	%	国語 75.0	国語 64.8	国語 67.1	国語 68.5
		数学 75.0	数学 65.9	数学 64.6	数学 64.5

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
都の問題解決能力調査結果（小学校）における東京都平 均値との差異	%	—	—	－3.5	－3.1
都の問題解決能力調査結果（中学校）における東京都平 均値との差異	%	—	—	－3.9	－3.1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
- 基本計画における成果指標(学びに向かう力・教科の理解度)は、着実に良化傾向にある。 - また、他の指標(都の問題解決能力調査結果)についても、前年度と比較して、都平均値との差を縮めていることから、本施策は「すみだの子どもたち」の確かな学力の向上に十分寄与している。 - 都や区の学力調査などから、知識・技能を活用して、思考し表現する力の育成に課題があることが分かった。授業の工夫改善が必要であることから、教員研修の重点課題を問題解決能力の育成に置き、教員の指導力向上に努めた。また、研究指定校のあり方を検討し、教材研究や指導方法の工夫に努めるよう求めている。 - 学校教材として必要な備品について、さらに充実を図る必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
すみだ教育指針推進事業（教育指針策定）	すみだ教育研究所	383	B
すみだ教育指針推進事業（学力向上「新すみだプラン」推進）	すみだ教育研究所	37,629	A
教職員研修事業	指導室	1,434	C
幼小中一貫教育推進事業（幼小中一貫教育の研究）	すみだ教育研究所	775	A
新教育課程対応事業	指導室	10,267	D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子供たちが健やかに育つしくみをつくる
施策	473	魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	魅力ある教育環境のもと、多くの子どもたちが良好で安全な学校に楽しく通っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
小・中学校の耐震化の割合	%	100.0	49.3	58.9	64.2
適正な学校規模校（12～18 学級）の割合	%	小 90.0	小 59.0	小 63.0	小 63.0
		中 100.0	中 25.0	中 16.7	中 25.0

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
小中学校図書館標準蔵書数達成率	%	99.4	99.9	101.5	99.6

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
- 学校施設の耐震化 小中学校の校舎・屋内運動場の耐震化率は、20年4月1日現在で 64.2%であり、全国平均（62.3%）を上回ってはいるが、東京都平均（76.7%）を下回っている。幼稚園園舎で I S 値 0.3 未満がある。 - 学校適正配置 20年3月に「墨田区立学校適正配置等実施計画」を策定した。20年度からは、実施計画に基づき、順次、学校統廃合および通学区域の変更を実施する。そのためには、学校関係者、保護者、地域との連携が不可欠である。 - 学齢児童・生徒の就学を円滑に進めるとともに、必要とする児童・生徒への援助を適切に実施していく。 - 学校運営上必要な経常経費をもって、学校経営・管理を支援するとともに、「学力向上」、「特色ある学校づくり」を進めていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 耐震改修、改築、学校適正配置等については、財政的な裏づけが不可欠であるため、区長部局と緊密な連携をとって進めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
学校運営協議会事業	指導室	174	C
子どもの安全対策事業（緊急情報発信メール配信事業・防犯ブザー配布経費：小学校）	庶務課・学務課	5,719	B
区立学校適正配置推進事業	庶務課	4,019	A
学校校舎・屋内運動場等改築・改修事業	庶務課	351,884	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する
施策の目標	多くの子どもたちが、やさしく温かな家庭で育ち、地域の人々との交流活動を経験し、人間性を学べるように地域と家庭がその役割を果たしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17年度	18年度	19年度
「家庭での教育を心がけている」区民の割合	%	97.0	92.2	-	-
「地域での子どもの健全育成活動に参加している」区民の割合	%	15.0	10.8	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
放課後こども教室（いきいきスクール）開設校	校	-	-	-	1
両親大学参加者数	人	1,130	768	1,560	575

3. 目標と現状（実績）についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
家庭の教育力向上については両親大学で啓発に取り組んでいるが、テーマ等を工夫する必要がある。 地域の教育力向上では、放課後子ども教室（いきいきスクール）等の新規事業も開始しており、子どもたちが地域の人々との交流活動を体験する場が増えてきつつある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
地域の教育力向上支援については、地域に関する講座の修了者等の掘り起こし等も検討する必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19年度 決算額	評価 結果
子育て学習支援事業（両親大学事業）	生涯学習課	496	C
子育て学習支援事業（家庭と地域の教育力充実事業）	生涯学習課	39	C
子育て学習支援事業（教育相談：すみだ生涯学習センター）	生涯学習課	33621	C
青少年育成委員会活動支援事業	生涯学習課	13618	C
P T A活動支援事業	生涯学習課	1647	C
地域体験活動支援事業（学校週5日制対応事業）	生涯学習課	1618	B D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	Ⅴ 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	520	生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	521	区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする
施策の目標	区民が、趣味や教養、文化活動など、さまざまな生涯学習の活動に主体的に取り組み、生きがいのある生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	17年度	18年度	19年度
「生涯にわたる学習活動に参加している」区民の割合	%	50.0	34.9	-	-
「身近な場所で学習活動ができる」と感じる区民の割合	%	44.0	38.8	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
文化祭来場者数	人	6,420	6,358	6,407	6,860
プラネタリウム観覧者	人	18,908	19,777	19,402	23,192
図書館・図書室個人利用者数（貸出・返却者の延人数）	人	288,246	289,276	339,946	355,604
図書館・図書室個人貸出点数（視聴覚資料を含む）	点	1,031,256	1,027,564	1,139,358	1,180,329
図書館・図書室個人予約点数（視聴覚資料を含む）	点	104,495	122,604	190,129	232,722

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

文化祭来場者やプラネタリウム観覧者は堅調に推移している。19年度は文化祭大会部門に新規大会を設けるなど充実を図っている。区民のより一層の生涯学習参加を促すため、身近なところで学習できる学校のコミュニティスクール事業(学校公開講座)等を工夫する必要がある。

図書館の個人利用者数や貸出・予約の件数は、委託による開館時間の拡大、図書館システムの更新によるインターネット予約の開始等により大幅に増加している。

今後は、社会的な情報環境の変化に対応するための資料の提供のあり方や施設・設備等の整備が必要となっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

NPO法人すみだ学習ガーデンで、「さくらカレッジ」という名称の各種講座を年150本前後行っており、区民の受講も多く、修了生の自主的サークルも結成されるなど成果があがっている。学習ガーデンと連携をとりつつ事業展開していく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に主な係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
区立図書館運営事業（図書館事業事務）	あずま図書館	174,341	B
区立図書館運営事業（窓口業務委託事業）	あずま図書館	107,578	B
区立図書館運営事業（障害者サービス事業）	あずま図書館	2,982	B
区立図書館運営事業（児童サービス事業）	あずま図書館	312	B
区立図書館運営事業（図書館オンライン事業）	あずま図書館	52,152	B
区立図書館運営事業（ブックスタート事業）	あずま図書館	1,306	B
区立図書館運営事業（図書館と学校図書館の連携）	あずま図書館	19,477	B
NPO法人すみだ学習ガーデンとの協働事業 （学習ガーデン・視聴覚ライブラリー）	生涯学習課	167,235	C
リクエスト講座事業	生涯学習課	47	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	520	生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	522	区民による生涯スポーツの取り組みを支援する
施策の目標	健康づくり、体力づくりのため区民がそれぞれの年代や目的に応じて生涯にわたりスポーツを楽しむとともに、スポーツを通して地域の人々との交流が盛んになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「週に1回以上運動・スポーツをしている」成人区民の割合	%	53.0	44.6	-	-
「いつでもスポーツを楽しむことができる環境が整備されている」と思う区民の割合	%	37.0	30.5	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
総合型地域スポーツクラブの設置数	箇所	1	1	2	2
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	0	677	663	696
スポーツ施設の設置面数	面	60	60	64	64

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
- 総合型地域スポーツクラブの運営を通じて、区民がスポーツに気軽に楽しめる環境が整ってきているが、安定経営のためにはより強固な組織体制が望まれる。 - 平成22年度の総合体育館の開設に伴い、成果指標達成が見込める状況となっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
- 優先的に資源投入を図る。 - 現状維持 ○ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 - 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る主な事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
総合型地域スポーツクラブの活動支援事業	ス ポー ツ 振 興 課	3,331	B
区民体育大会等運営事業（区民体育大会・都民体育大会運営事業）	ス ポー ツ 振 興 課	5,814	C
区民体育大会等運営事業（区民体育祭運営事業）	ス ポー ツ 振 興 課	6,721	C
区民体育大会等運営事業（墨東五区各種大会運営事業）	ス ポー ツ 振 興 課	1,473	C
区民体育大会等運営事業（区民健康スポーツデー実施事業）	ス ポー ツ 振 興 課	948	C
区民体育大会等運営事業（姉妹区親善スポーツ大会運営事業）	ス ポー ツ 振 興 課	106	C
区民体育大会等運営事業（障害者(児)スポーツ・レクリエーション大会実施事業）	ス ポー ツ 振 興 課	2,136	C
中学校スポーツ施設開放事業	ス ポー ツ 振 興 課	3,383	C
区民スポーツ教室運営事業	ス ポー ツ 振 興 課	726	C
総合体育館建設事業	ス ポー ツ 振 興 課	11,764	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成20年度 施策評価シート(教育委員会事務局)

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、お互いに考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0	44.1	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
人権尊重教育推進校	校	3	3	3	3
人権尊重教育推進連絡協議会	回	3	3	3	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

人権尊重教育に重点を置き推進する学校を3校（小学校2校、中学校1校）指定し、研究を推進するとともに成果を発表（紙上発表含む）している。また、教員対象に人権尊重教育推進連絡協議会を年3回催し、人権教育に関する啓発を行っており、毎回ほぼ100名前後の教員が参加している。近年、団塊世代教員の大量退職に伴い、若手の教員が急増している。このような現状を踏まえ今後とも本事業を推進し、人権（同和、男女、障害者、外国人等）に関する教育の充実に資する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ② 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	19 年度 決算額	評価 結果
人権尊重教育推進事業	指導室	1,113	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）